

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)			
							財政健全化等		×	歳入総額	32,830,597	42,828,498	実質収支比率	8.2	6.1		
									×	歳出総額	31,170,794	41,341,189	経常収支比率	92.8	92.2		
市町村名		二本松市		地方交付税種地	1-2		財源超過		×	歳入歳出差引	1,659,803	1,487,309	(※1)	(97.6)	(97.0)		
							首都		×	翌年度に繰越すべき財源	282,998	458,176	標準財政規模	16,814,654	16,996,641		
							近畿		×	実質収支	1,376,805	1,029,133	財政力指数	0.44	0.44		
人口		27年国調(人)	58,162	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	347,672	-528,852	公債費負担比率	14.6	14.0			
		22年国調(人)	59,871				過疎	○	積立金	515,661	391,342	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-2.9				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)	55,052	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	600,000	500,000	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	54,652	第1次	2,462	2,701	指数表選定	○	実質単年度収支	263,333	-637,510	実質公債費比率	10.2	10.9			
		30.01.01(人)	55,558		8.5	9.7					将来負担比率	51.6	56.9				
		うち日本人(人)	55,234	第2次	10,573	10,343											
		増減率 (％)	-0.9		36.6	37.2											
		うち日本人(%)	-1.1	第3次	15,848	14,789											
面積 (km ²)		344.42			54.9	53.1											
人口密度 (人/km ²)		169															
世帯数 (世帯)		19,810															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		32,518,683	32,611,542	資金不足比率 (※4)				
	市区町村長	1	9,700		一般職員	416	1,302,912	3,132	うち公的資金	19,067,963	19,962,744						
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,134,225	3,087,490						
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	7	24,213	3,459	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,450		教育公務員	36	102,512	2,848	土地開発基金現在高	1,304,282	1,303,273						
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	3,762,548	3,846,887					
	議会議員	20	3,750		合計	452	1,405,424	3,109		減債基金	1,907,854	2,226,219					
						ラスパイレス指数	98.6					その他特定目的基金				1,982,103	2,234,192
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1) 一般会計			(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)			(8) 水道事業会計			(12) 岩代簡易水道事業特別会計			(18) 安達地方広域行政組合(一般会計)			(28) 安達地域農業振興公社		
(2) 土地取得特別会計			(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)			(9) 下水道事業会計			(13) 東和簡易水道事業特別会計			(19) 安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)			(29) 二本松菊栄会		
			(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(10) 工業団地造成事業会計			(14) 安達下水道事業特別会計			(20) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(30) 二本松市振興公社		
			(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(11) 宅地造成事業会計			(15) 岩代下水道事業特別会計			(21) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
			(7) 後期高齢者医療特別会計						(16) 公設地方卸売市場特別会計			(22) 福島県市民交通災害共済組合					
									(17) 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計			(23) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)					
												(24) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)					
												(25) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)					
												(26) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)					
												(27) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)					

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,397,422	19.5	6,397,422	39.5	普通税	6,365,725	99.5	120,744	
地方譲与税	441,024	1.3	441,024	2.7	法定普通税	6,365,725	99.5	120,744	
利子割交付金	8,320	0.0	8,320	0.1	市町村民税	2,741,096	42.8	-	
配当割交付金	14,891	0.0	14,891	0.1	個人均等割	98,224	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,674	0.0	11,674	0.1	所得割	2,249,381	35.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	135,782	2.1	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	257,709	4.0	-	
地方消費税交付金	1,066,669	3.2	1,066,669	6.6	固定資産税	3,062,897	47.9	120,744	
ゴルフ場利用税交付金	7,035	0.0	7,035	0.0	うち純固定資産税	3,050,643	47.7	120,744	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	201,811	3.2	-	
自動車取得税交付金	98,328	0.3	98,328	0.6	市町村たばこ税	359,921	5.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	26,565	0.1	26,565	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	9,032,658	27.5	8,072,266	49.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	8,072,266	24.6	8,072,266	49.8	目的税	31,697	0.5	-	
特別交付税	765,003	2.3	-	-	法定目的税	31,697	0.5	-	
震災復興特別交付税	195,389	0.6	-	-	入湯税	31,697	0.5	-	
（一般財源計）	17,104,586	52.1	16,144,194	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,958	0.0	6,958	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	201,486	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	304,430	0.9	16,284	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	36,630	0.1	7	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	3,027,773	9.2	-	-	合計	6,397,422	100.0	120,744	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	5,469,151	16.7	-	-					
財産収入	68,529	0.2	38,833	0.2					
寄附金	34,863	0.1	-	-					
繰入金	1,343,497	4.1	-	-					
繰越金	1,487,309	4.5	-	-					
諸収入	958,723	2.9	117	0.0					
地方債	2,786,662	8.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	834,262	2.5	-	-					
歳入合計	32,830,597	100.0	16,206,393	100.0					

区分		平成30年度		平成29年度		
徴収率 (%)	現・計 年	合計	98.3	89.6	98.1	89.4
		市町村民税	98.8	94.9	98.6	94.7
		純固定資産税	97.8	84.0	97.5	83.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,976,145	実質収支	149,803
下水道	610,205	再差引収支	133,717
簡易水道	200,918	加入世帯数（世帯）	7,350
上水道	74,237	被保険者数（人）	11,904
宅地造成	57	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 99 国庫支出金 - 保険給付費 309
国民健康保険	473,877		
その他	1,616,851		

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	243,676	0.8	-	243,676
総務費	3,563,814	11.4	120,243	3,011,185
民生費	11,112,632	35.7	1,850,961	4,181,197
衛生費	2,171,072	7.0	118,268	1,869,888
労働費	15,134	0.0	-	9,439
農林水産業費	1,485,126	4.8	497,210	786,813
商工費	1,363,225	4.4	101,887	523,260
土木費	3,607,216	11.6	2,098,456	1,725,904
消防費	1,564,877	5.0	526,283	980,164
教育費	2,839,263	9.1	409,806	2,275,369
災害復旧費	158,657	0.5	-	25,003
公債費	3,046,102	9.8	-	2,953,321
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,170,794	100.0	5,723,114	18,585,219

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,280,793	33.0	7,891,874	7,773,579	45.6
人件費	3,977,767	12.8	3,734,804	3,644,405	21.4
うち職員給	2,569,736	8.2	2,346,314	-	-
扶助費	3,256,924	10.4	1,203,749	1,181,148	6.9
公債費	3,046,102	9.8	2,953,321	2,948,026	17.3
元利償還金	3,045,930	9.8	2,953,149	2,947,854	17.3
うち元金	2,879,521	9.2	2,792,476	2,787,181	16.4
うち利子	166,409	0.5	160,673	160,673	0.9
一時借入金利子	172	0.0	172	172	0.0
その他の経費	15,008,230	48.1	9,688,496	8,038,887	47.2
物件費	6,125,542	19.7	3,313,845	2,814,765	16.5
維持補修費	435,461	1.4	347,000	318,044	1.9
補助費等	4,475,392	14.4	3,291,168	2,854,709	16.8
うち一部事務組合負担金	1,920,990	6.2	1,866,113	1,866,113	11.0
繰出金	2,532,393	8.1	2,181,087	2,051,369	12.0
積立金	662,804	2.1	515,000	-	-
投資・出資金・貸付金	776,638	2.5	40,396	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,881,771	18.9	1,004,849	-	-
うち人件費	117,632	0.4	117,632	-	-
普通建設事業費	5,723,114	18.4	979,846	-	-
うち補助	3,223,260	10.3	111,057	-	-
うち単独	2,489,637	8.0	859,472	-	-
災害復旧事業費	158,657	0.5	25,003	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,170,794	100.0	18,585,219	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	32,892	31,232	1,660	1,377	1,340	32,829	
2	土地取得特別会計	236	236	-	-	5	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	32,831	31,171	1,660	1,377			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	5,956	5,806	150	150	450	-	-	-	
2	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	100	100	0	0	34	-	-	-	
3	介護保険特別会計(保険事業勘定)	6,158	5,854	305	305	853	-	-	-	
4	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	18	18	0	0	-	-	-	-	
5	後期高齢者医療特別会計	617	615	2	2	174	-	-	-	
6	水道事業会計	1,002	848	154	2,695	74	5,979	694	-	法適用企業
7	下水道事業会計	641	641	0	884	369	3,986	3,986	-	法適用企業
8	工業団地造成事業会計	0	0	0	3	-	-	-	-	法適用企業
9	宅地造成事業会計	0	0	0	1	-	-	-	-	法適用企業
10	岩代簡易水道事業特別会計	102	102	0	0	50	720	499	-	法非適用企業
11	東和簡易水道事業特別会計	359	359	0	0	158	1,021	916	-	法非適用企業
12	安達下水道事業特別会計	246	246	-	-	163	1,482	1,482	-	法非適用企業
13	岩代下水道事業特別会計	79	79	0	0	66	427	427	-	法非適用企業
14	公設地方卸売市場特別会計	10	6	4	4	-	-	-	-	法非適用企業
15	佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計	10	10	0	18	-	-	-	-	法非適用企業
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				4,062					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	安達地方広域行政組合(一般会計)	4,226	4,069	157	135	113	1,174	1,071	
2	安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)	4	4	-	-	-	-	-	
3	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,174	1,130	44	44	-	-	-	
4	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	250,623	237,946	12,677	12,677	923	-	-	
5	福島県市民交通災害共済組合	239	239	-	-	-	-	-	
6	福島県市町村総合事務組合(一般会計)	9,184	9,066	118	118	15	-	-	
7	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	1,536	1,535	1	1	-	-	-	
8	福島県市町村総合事務組合(消防責任つぎ金特別会計)	1	1	0	-	-	-	-	
9	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公費災害補償特別会計)	60	59	1	1	-	-	-	
10	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	39	37	2	2	-	-	-	
11	福島地方水道用水供給企業団	4,319	4,337	▲18	6,537	-	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	安達地域農業振興公社	▲2,729	136	25	1	0	0	0	0	
2	二本松菊栄会	6,600	24	10	85	0	0	0	0	
3	二本松市振興公社	5,161	169	25	0	0	0	0	0	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額
元利償還金	3,106,713	3,028,657	3,106,592	22.2					
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-					
準元利償還金									
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	641,647	610,435	630,384	4.5					
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	532,106	464,637	307,150	2.2					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	311,942	308,416	249,970	1.8					
一時借入金の利子	350	349	53	0.0					
合計	(A) 4,592,758	4,412,494	4,294,149						
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	37,753	37,350	36,945	0.3					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	273,685	270,947	212,745	1.5					
利子補給に係るもの	504	119	280	0.0					
特定財源の額	(B) 77,812	79,966	92,781						
標準財政規模	(C) 17,232,911	16,996,641	16,814,654						
算入公債費等の額	(D) 2,973,529	2,877,900	2,843,612						
	(C)-(D) 14,259,382	14,118,741	13,971,042						
実質公債費比率	(単年度) 10.8	10.3	9.7						
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3年平均) 11.6	10.9	10.2						

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）													
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	32,952,917	32,931,437	32,828,859	235.0	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,331,603	1,141,051	912,500	6.5		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
	公営企業債等繰入見込額	8,714,306	8,394,074	8,003,576	57.3		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-		
	組合等負担等見込額	1,783,485	1,342,727	1,070,493	7.7		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
	退職手当負担見込額	4,114,971	4,041,096	3,824,929	27.4		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-		
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	123,105	85,464	47,823	0.3		
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
	合計	(E)	48,897,282	47,850,385	46,640,357		-	その他上記に準ずるもの	1,208,498	1,055,587	864,677	6.2	
	充当可能財源等	充当可能基金	9,059,843	9,405,169	9,310,184		66.6	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	4,437,796	4,186,580	3,986,264	28.5
		充当可能特定歳入	462,457	569,734	656,196		4.7		安達下水道事業特別会計	1,644,538	1,583,639	1,481,943	10.6
基準財政需要額算入見込額		30,225,654	29,837,876	29,458,196	210.9	東和簡易水道事業特別会計	962,706		953,746	916,077	6.6		
合計		(F)	39,747,954	39,812,779	39,424,576	-	水道事業会計		701,092	699,428	693,605	5.0	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		64.1	56.9	51.6	-	その他の会計	968,174		970,681	925,687	6.6		
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
							健全化判断比率		平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率		-	12.66	20.00									
連結実質赤字比率		-	17.66	30.00									
実質公債費比率		10.2	25.0	35.0									
将来負担比率		51.6	350.0	-									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	55,052	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	人	54,652	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%					
面積	積	344.42	km ²	実	質	公	債	費	比	比	10.2	%					
歳入総額	総額	32,830,597	千円	得	来	負	担	比	率	率	51.6	%					
歳出総額	総額	31,170,794	千円														
実質収支	収支	1,376,805	千円	市				類	型		H26Ⅱ-〇	H27Ⅱ-〇	H28Ⅱ-〇	H29Ⅱ-〇	H30Ⅱ-〇		
標準財政規模	財政規模	16,814,654	千円	(	年	度	毎										
地方債現在高	債現在高	32,518,683	千円														

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

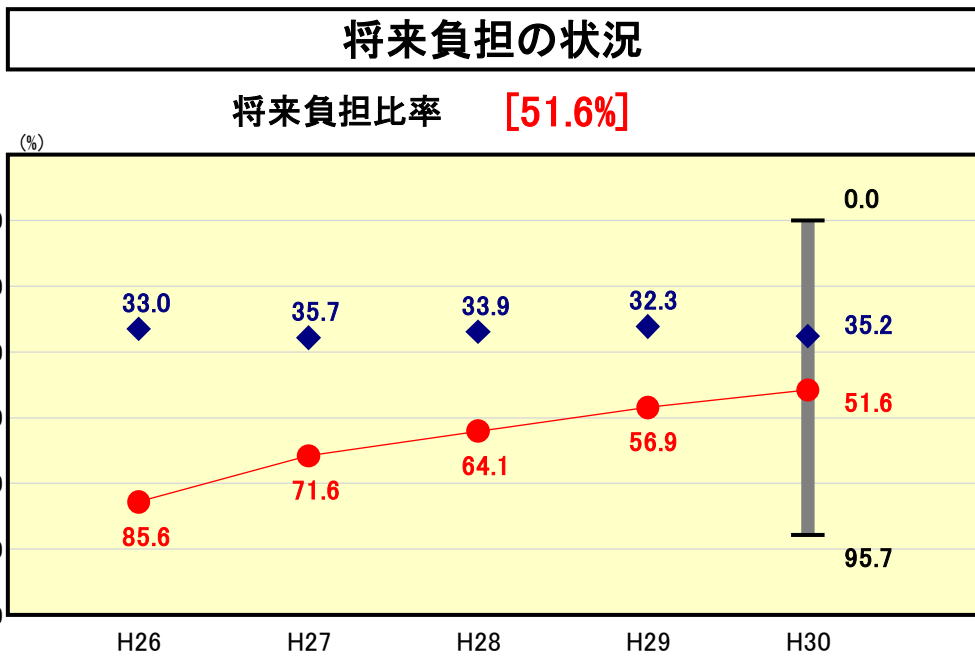
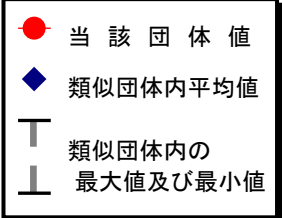
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位
7/12

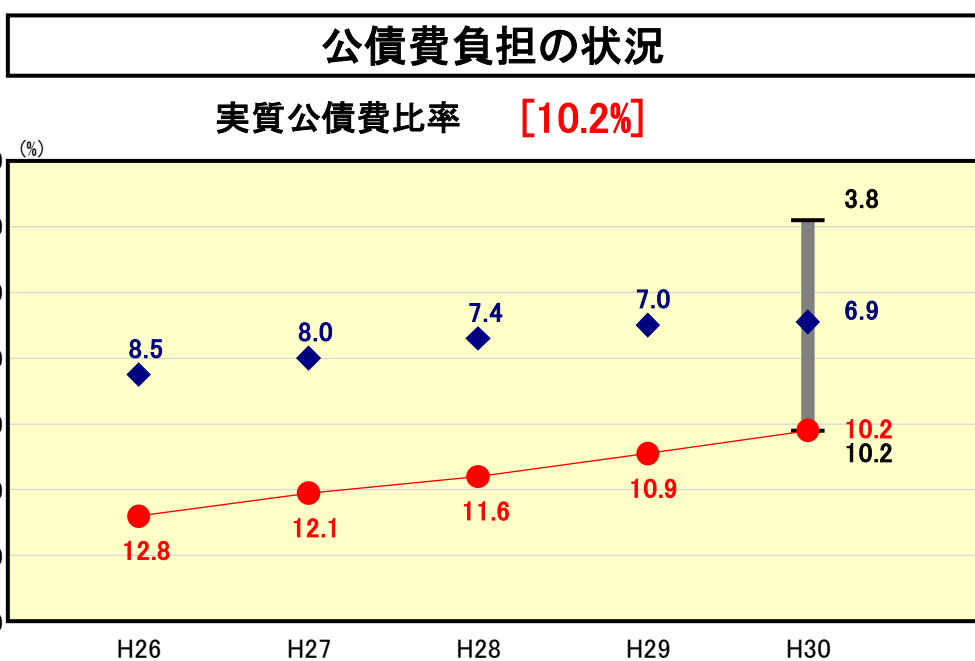
全国平均
28.9

福島県平均
0.0

将来負担比率の分析欄

組合負担等見込額及び債務負担行為の減少、公営企業債等への繰入見込額の減により、前年比で5.3ポイント減少したものの、未だ類似団体平均値を上回っている状況にある。

また、地方債の現在高について、当年度は微減となったものの、今後、二本松城跡総合整備事業や二本松駅南地区整備事業等の大型事業が予定されており、増加が見込まれる状況にあることから、効果的な繰上償還を検討し、地方債の残高減少を図るとともに、新総合計画による事業の峻別により、将来負担の抑制に努める。



類似団体内順位
12/12

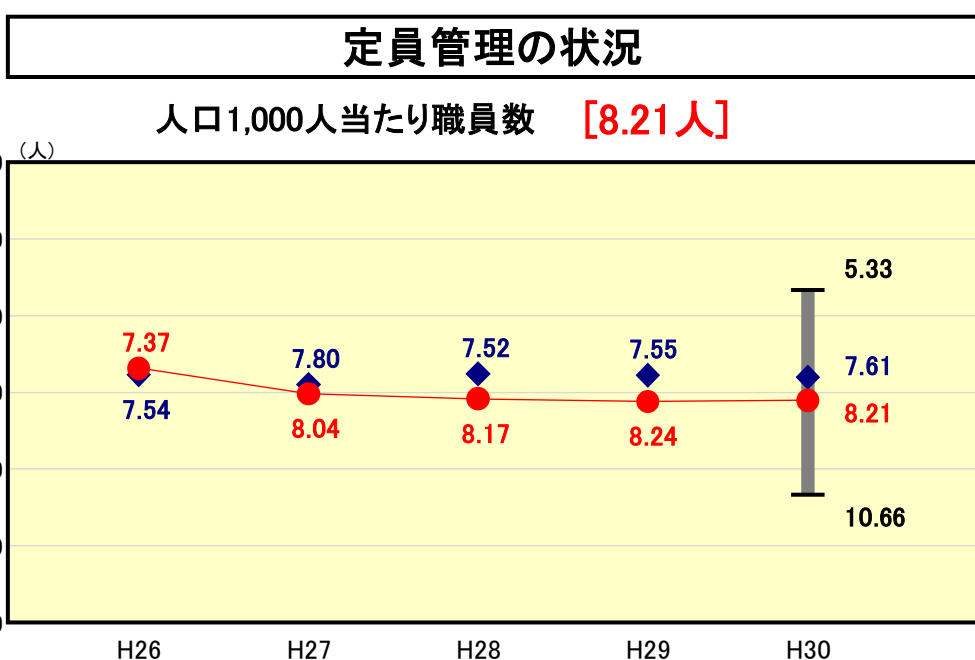
全国平均
6.1

福島県平均
6.5

実質公債費比率の分析欄

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少した一方で、市民税や固定資産税を主とする標準税収入額等が増したことから、前年度比で0.7ポイント減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。

元利償還金は近年増加傾向にあるものの、交付税措置の有利な起債を活用してきたこともあり、実質公債費比率は今後も減少していくと見込まれるが、新総合計画による事業の厳選と計画的な財政運営及び債務の削減による更なる財政の健全化に努める。



類似団体内順位
9/12

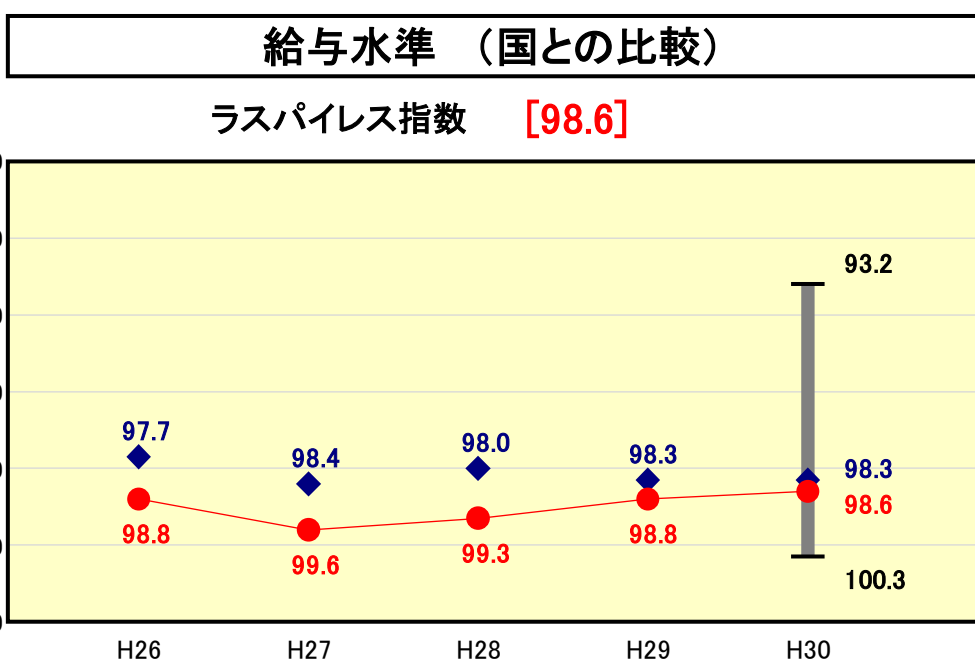
全国平均
7.95

福島県平均
7.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成28年3月策定の定員管理計画において、「平成32年4月1日現在の職員数を511人とする」目標を設定した。目標達成に向け、採用者数の抑制、組織の見直し等に取り組んでいるところである(平成31年度当初職員数は507名となっている)。

適正な定員管理を継続するとともに、多様化する行政需要への柔軟な対応、サービスの維持・向上のため、事業見直しや組織の簡素・合理化、アウトソーシング等に取り組んでいく。



類似団体内順位
6/12

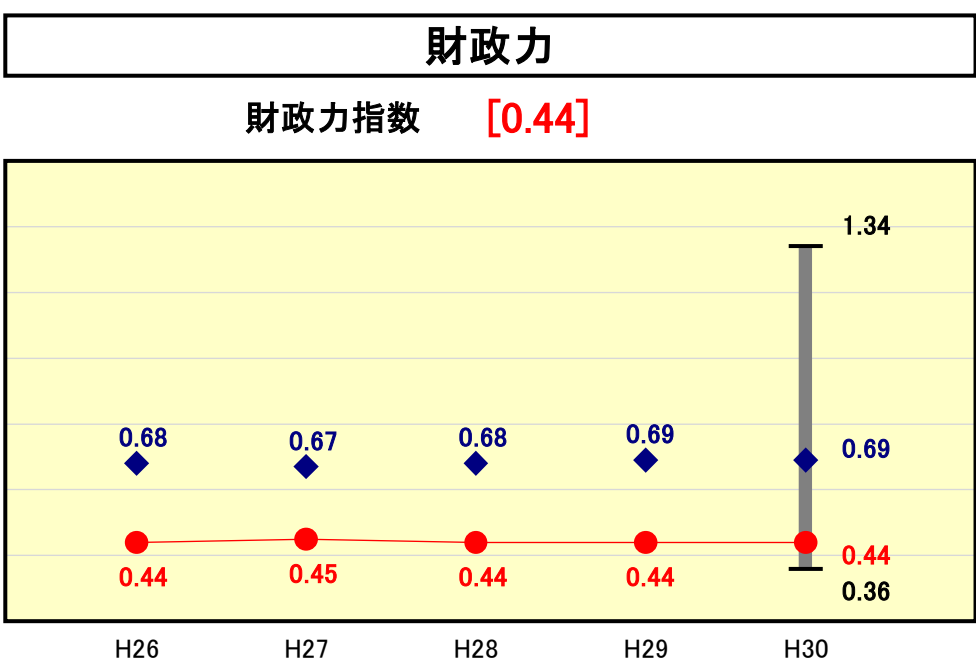
全国市平均
98.9

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年の数値を下回った要因は、任期付職員採用等による職員構成や、経験年数別階層の変動と考えられる。

今後も、地域の民間企業の状況を踏まえて給与水準を見直し、事務の簡素化・合理化を図るなど、より一層の給与適正化に努めてゆく。



類似団体内順位
10/12

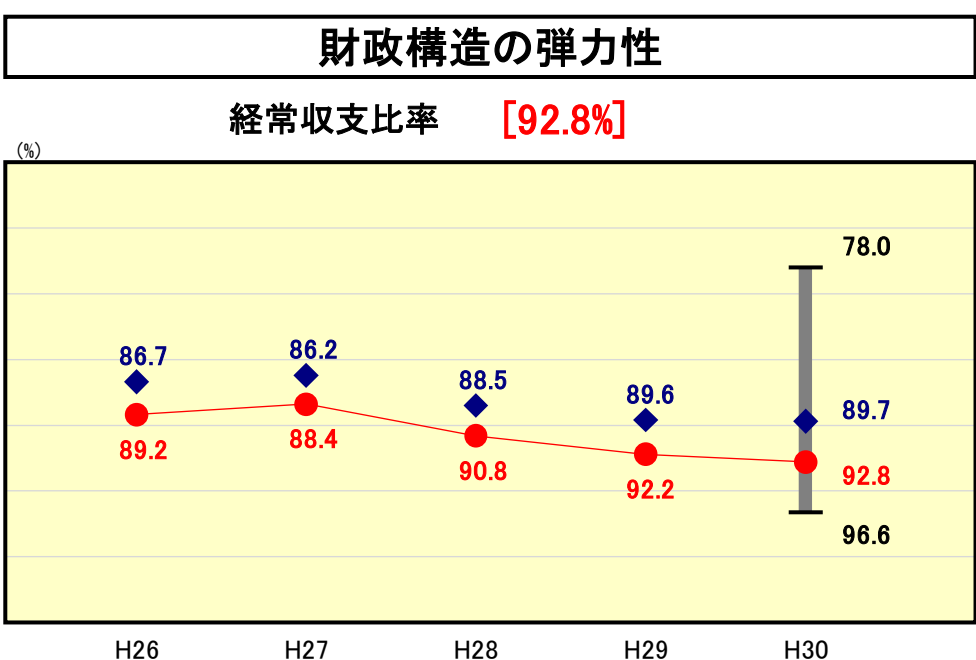
全国平均
0.51

福島県平均
0.47

財政力指数の分析欄

基準財政需要額については、個別算定経費のうち教育費や徴税費が増となったほか、地域の元気創造事業費等が増加したものの地域経済・雇用対策費が算定廃止となり減となったほか、包括算定経費の減が大きく、全体で前年度比約0.2%の増と微増にとどまった。一方で基準財政収入額は固定資産税等の増により、全体で約2.4%の増となった。その結果、財政力指数は前年度対比で横ばいの0.44となり、類似団体平均を下回っている。

今後も徴収業務の強化等による歳入の確保、物件費、補助費を中心とした事務事業の見直しによる経常経費の削減、計画的な市債発行により行政基盤の安定確保に努める。



類似団体内順位
9/12

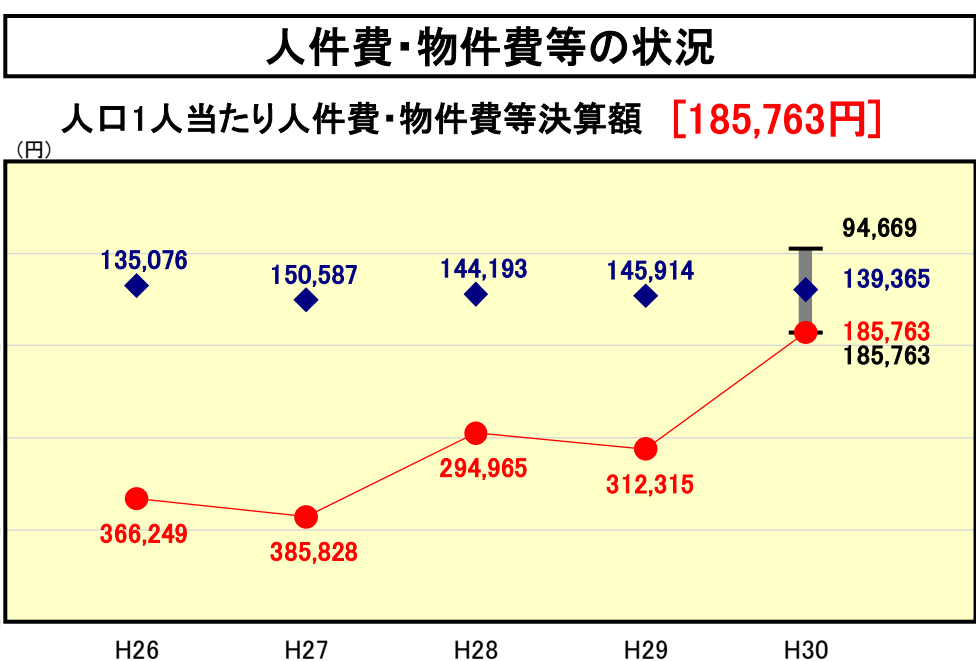
全国平均
93.0

福島県平均
88.9

経常収支比率の分析欄

物件費や公債費等一部に増があったものの、補助費や人件費に減があり、経常経費は前年比約0.3%の減となった。経常一般財源は地方税及び地方消費税交付金が増加したものの地方交付税の減により全体で約0.9%の減となり、経常収支比率は前年度を0.6ポイント上回った。

今後は、福祉関係経費等を中心とした扶助費、老朽施設の維持管理経費等、経常経費の増加が懸念されることから、限られた財源での効率的で効果的な活用を図るとともに、歳入の安定確保、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位
12/12

全国平均
132,793

福島県平均
175,823

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画に基づき人件費は横ばいとなっているものの、平成24年度から本格的に実施されている原発事故による放射性物質の除染事業による物件費の影響により、額自体は減少しているものの類似団体平均値を大きく上回っている。

今後、物件費となる除染関連事業は完了が予定されており、物件費はさらに縮減される見込みであるが、加えて事務事業の見直しをおこなうことにより全体的なコスト縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県二本松市

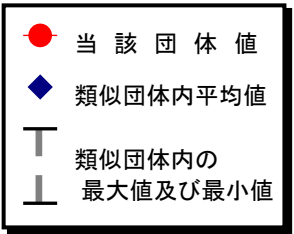
経常収支比率の分析

人	55,052	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	54,652	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	344.42	k㎡		
歳入総額	32,830,597	千円	実質赤字比率	
歳出総額	31,170,794	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	1,376,805	千円	実質公債費比率	10.2 %
標準財政規模	16,814,654	千円	将来負担比率	51.6 %
地方債現在高	32,518,683	千円		
			市町村類型	H26Ⅱ-O H27Ⅱ-O H28Ⅱ-O
			(年度毎)	H29Ⅱ-O H30Ⅱ-O

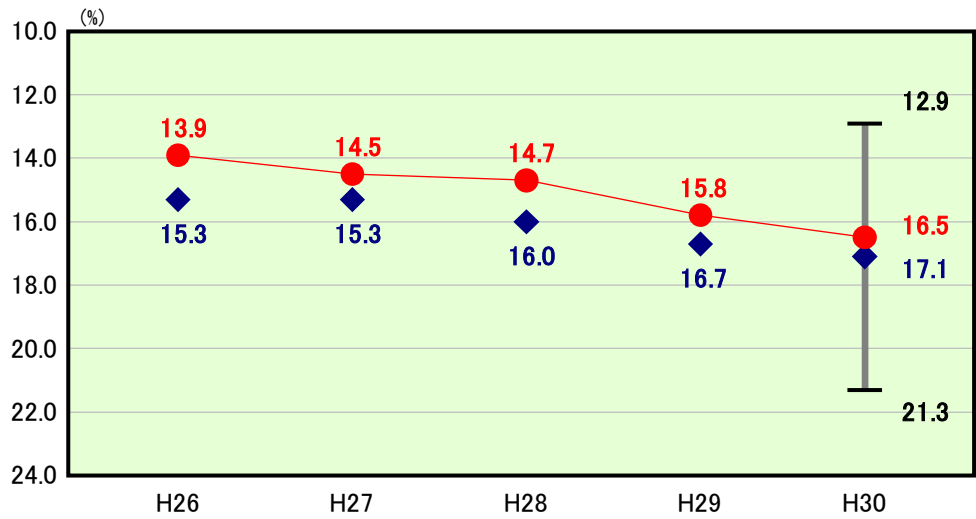
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



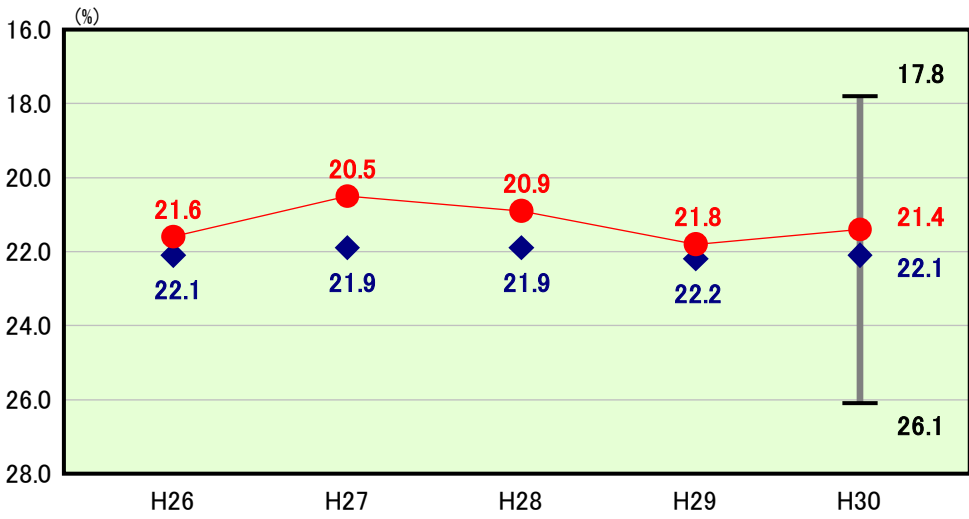
類似団体内順位 6/12 全国平均 14.7 福島県平均 16.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については前年度比0.7ポイント増となり、類似団体平均は下回ったものの県及び全国平均は上回っている。

今後も引き続き、コストを意識した効率的で効果的な市民サービスの提供方法について検討し、物件費の抑制に努める。

人件費



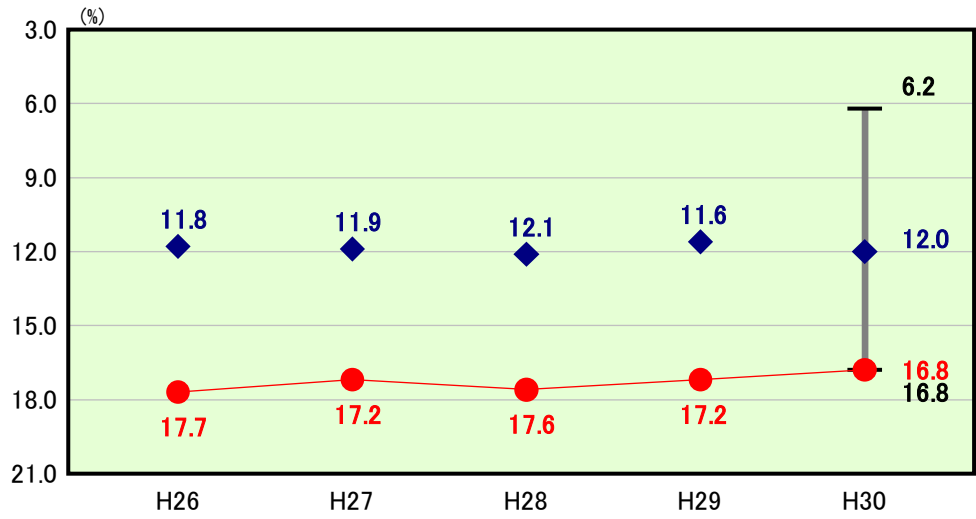
類似団体内順位 5/12 全国平均 25.6 福島県平均 23.2

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率については、21.4%と全国、県、類似団体平均値を下回った。

しかしながら、人件費及び人件費に準ずる経費の人口1人当たりの決算額については、類似団体平均を上回っていることから、引き続き定員管理・職員給与の適正化を図り、人件費関係経費全体の抑制に努める。

補助費等



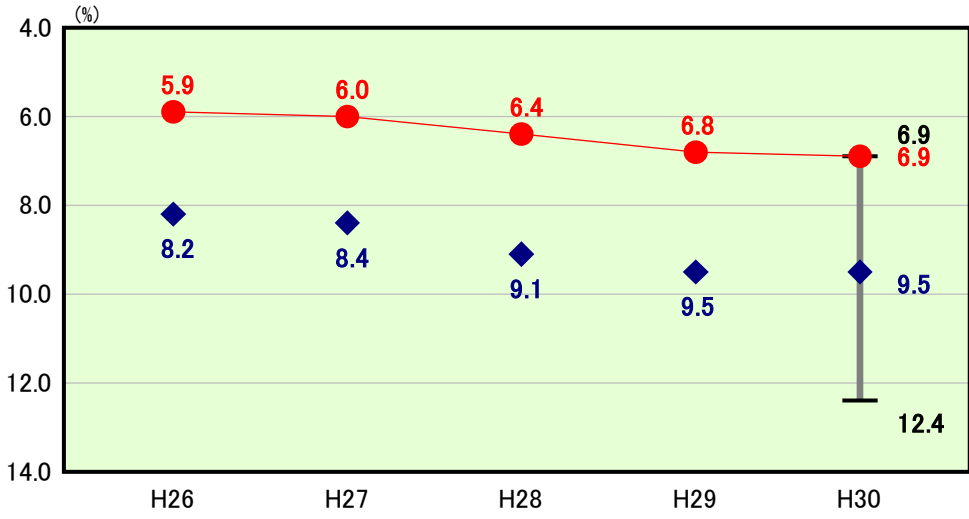
類似団体内順位 12/12 全国平均 10.2 福島県平均 11.5

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率については、類似団体平均を大きく上回っている。これは、一部事務組合に対する負担金や補助金等が多額となっているためである。

今後は、経費負担のあり方、事業効果を検証し、減額や廃止等の検討を行うとともに、新たな補助等の抑制に努める。

扶助費



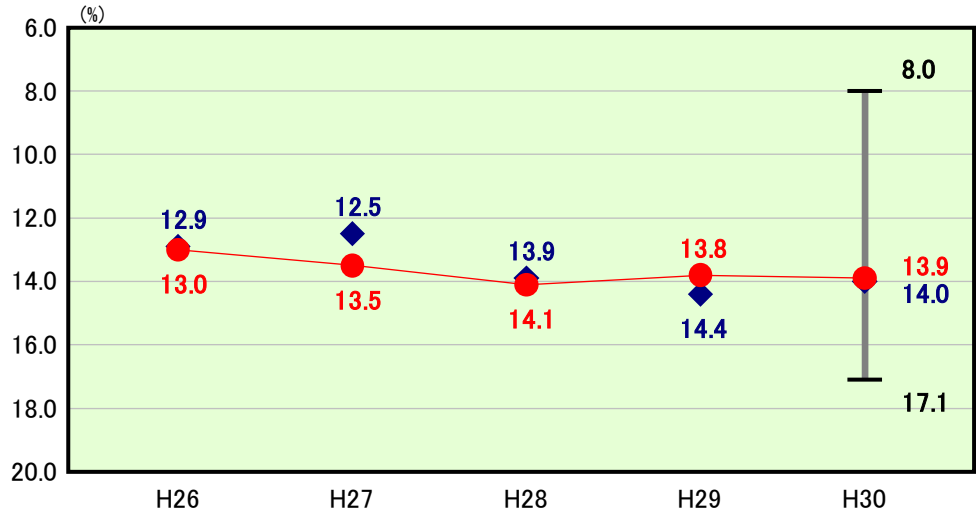
類似団体内順位 1/12 全国平均 12.6 福島県平均 8.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体及び福島県平均、全国平均を下回っているものの、引き続き増加傾向にある。

今後も生活保護費をはじめ社会保障の増加が見込まれるため、資格審査の適正化など財政負担が過度にならないよう適正管理に努める。

その他



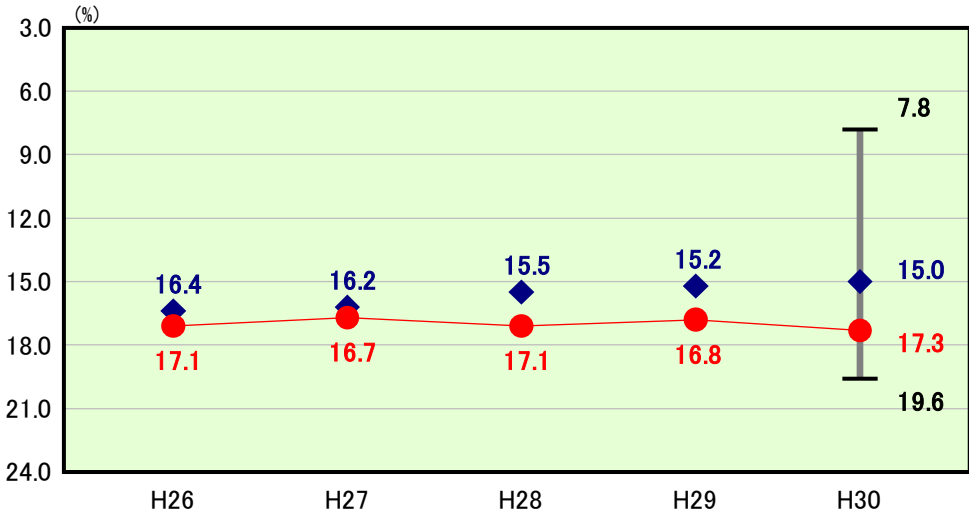
類似団体内順位 4/12 全国平均 13.3 福島県平均 14.6

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は維持補修費が0.4ポイント減少した一方で、繰出金が0.4ポイント増加したことにより、全体で前年度比0.1の増となった。

今後は公共施設等管理計画に基づき、効率的な施設管理を図り、維持補修費及び繰出金の抑制に努める。

公債費



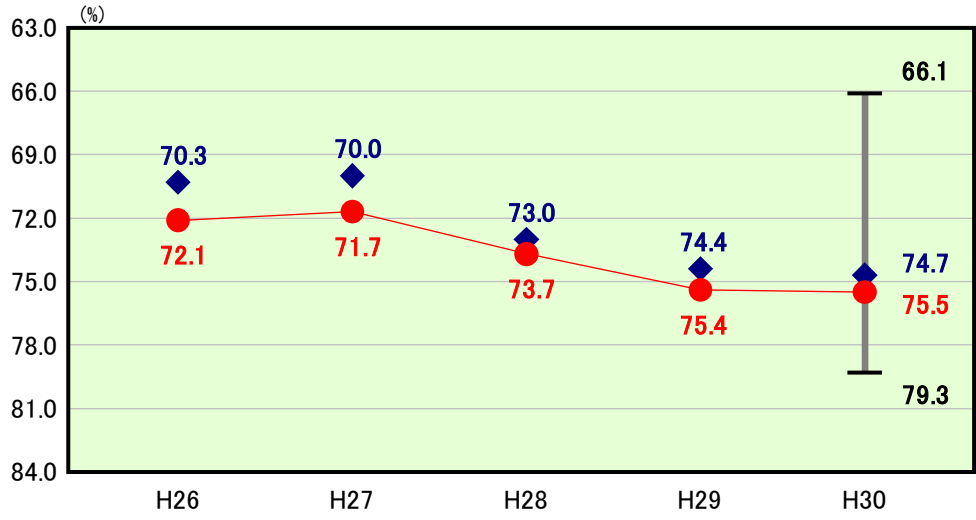
類似団体内順位 8/12 全国平均 16.6 福島県平均 14.9

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率については前年度比で0.5ポイント増加し、全国平均及び県、類似団体の平均を上回っている。

今後も実施予定の大規模事業により増える見込みだが、効果的な繰上償還の検討と新総合計画に基づき新発債の発行の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 6/12 全国平均 76.4 福島県平均 74.0

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は前年度比0.1ポイント増となり、類似団体平均を上回っている。

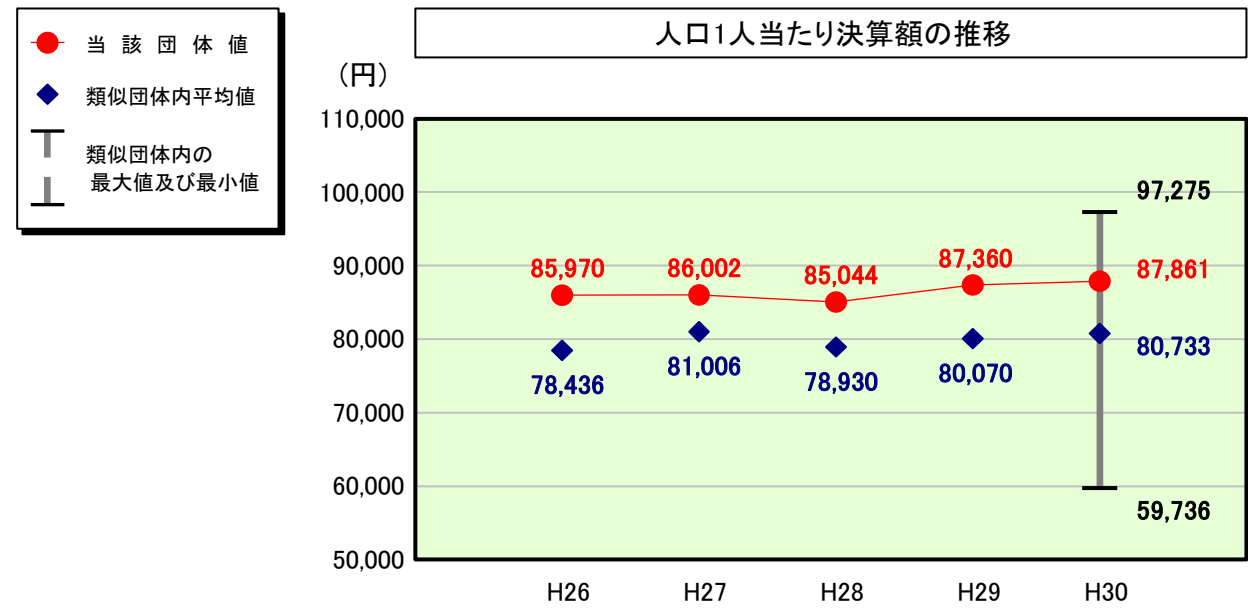
物件費、補助費等を中心に経費の節減・合理化を図り、効率的な執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県二本松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

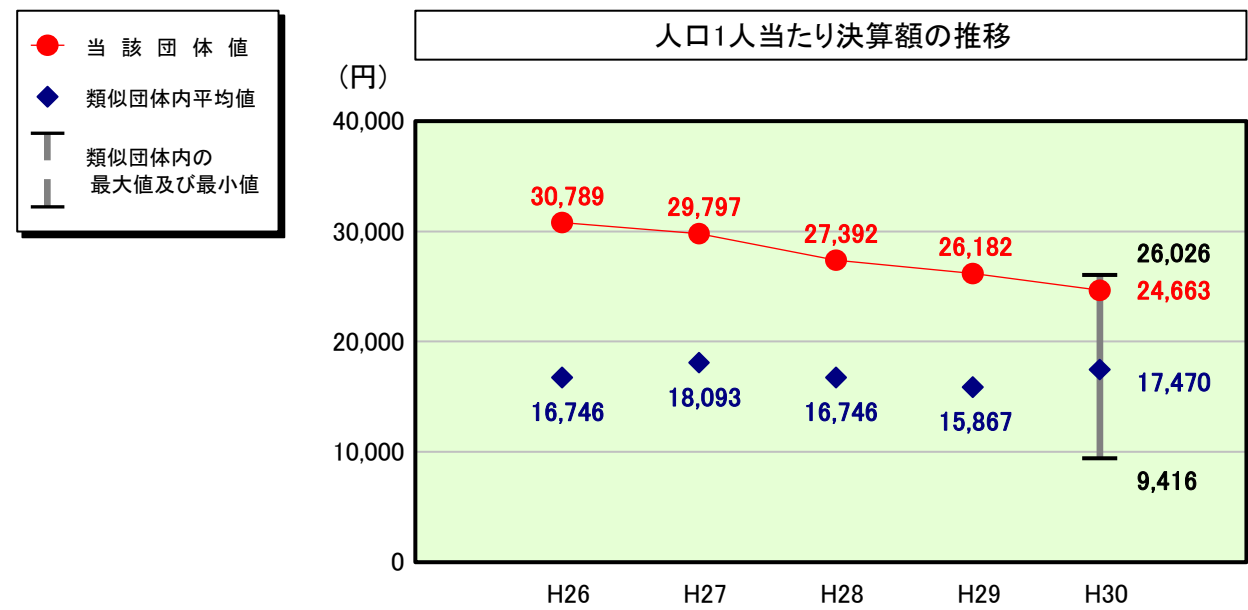
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,977,767	72,255	66,275	9.0
賃金 (物件費)	391,028	7,103	6,024	17.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	634,423	11,524	9,864	16.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	28,726	522	290	80.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	117,175	2,128	2,880	▲ 26.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	117,632	2,137	1,647	29.8
▲退職金	▲ 429,800	▲ 7,807	▲ 6,247	25.0
合計	4,836,951	87,861	80,733	8.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.21	7.61	0.60
ラスパイレス指数	98.6	98.3	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

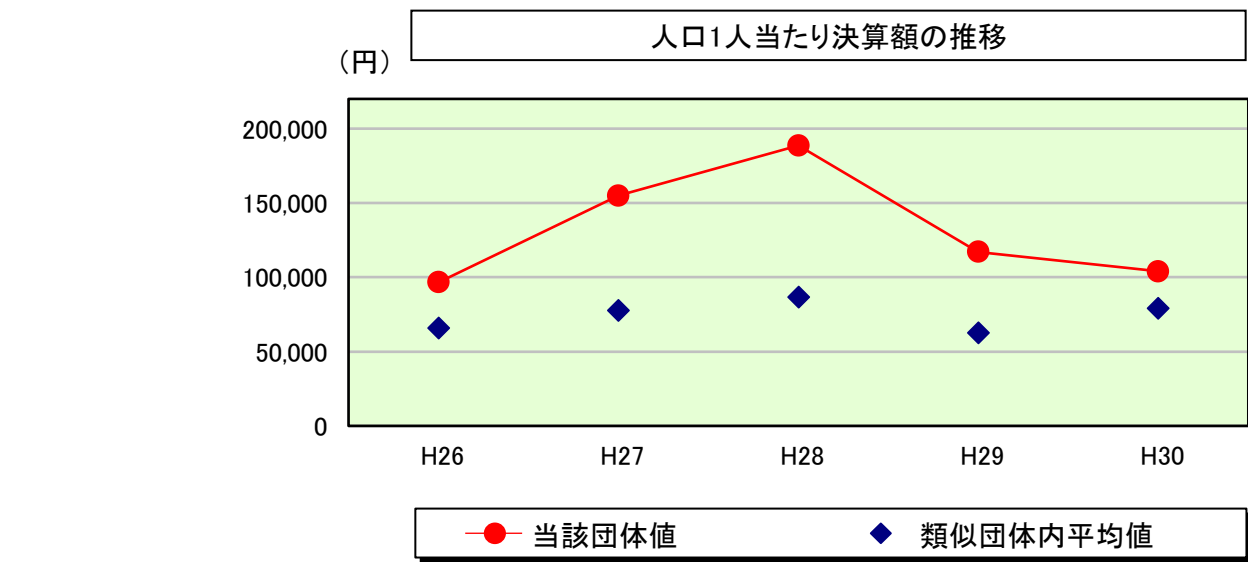


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,106,592	56,430	41,690	35.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	10	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	211	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	630,384	11,451	11,112	3.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	307,150	5,579	2,406	131.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	249,970	4,541	3,744	21.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	53	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 92,781	▲ 1,685	▲ 3,238	▲ 48.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,843,612	▲ 51,653	▲ 38,466	34.3
合計	1,357,756	24,663	17,470	41.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

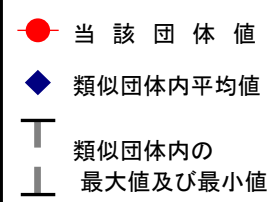
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H26	5,569,677	96,573	▲ 0.3	65,988	▲ 5.1	4.8
うち単独分	2,441,720	42,337	▲ 10.5	36,473	3.3	▲ 13.8
H27	8,822,421	154,883	60.4	77,507	17.5	42.9
うち単独分	3,543,544	62,209	46.9	42,788	17.3	29.6
H28	10,614,727	188,629	21.8	86,564	11.7	10.1
うち単独分	2,544,550	45,218	▲ 27.3	44,869	4.9	▲ 32.2
H29	6,505,327	117,091	▲ 37.9	62,698	▲ 27.6	▲ 10.3
うち単独分	2,401,295	43,221	▲ 4.4	31,973	▲ 28.7	24.3
H30	5,723,114	103,958	▲ 11.2	79,245	26.4	▲ 37.6
うち単独分	2,489,637	45,223	4.6	40,378	26.3	▲ 21.7
過去5年間平均	7,447,053	132,227	6.6	74,400	4.6	2.0
うち単独分	2,684,149	47,642	1.9	39,296	4.6	▲ 2.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

福島県二本松市

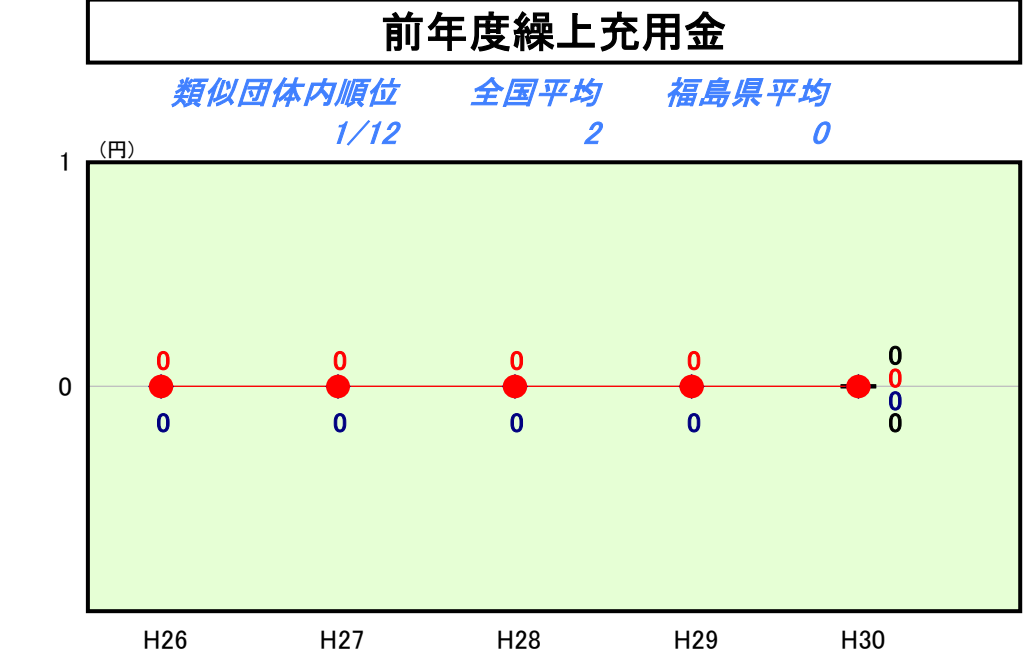
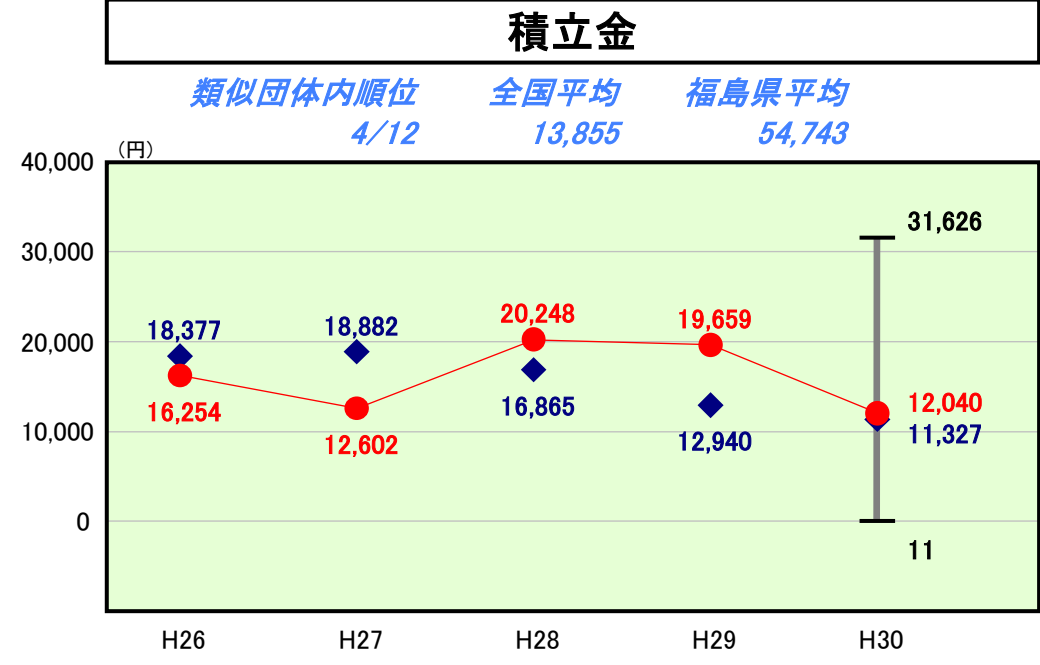
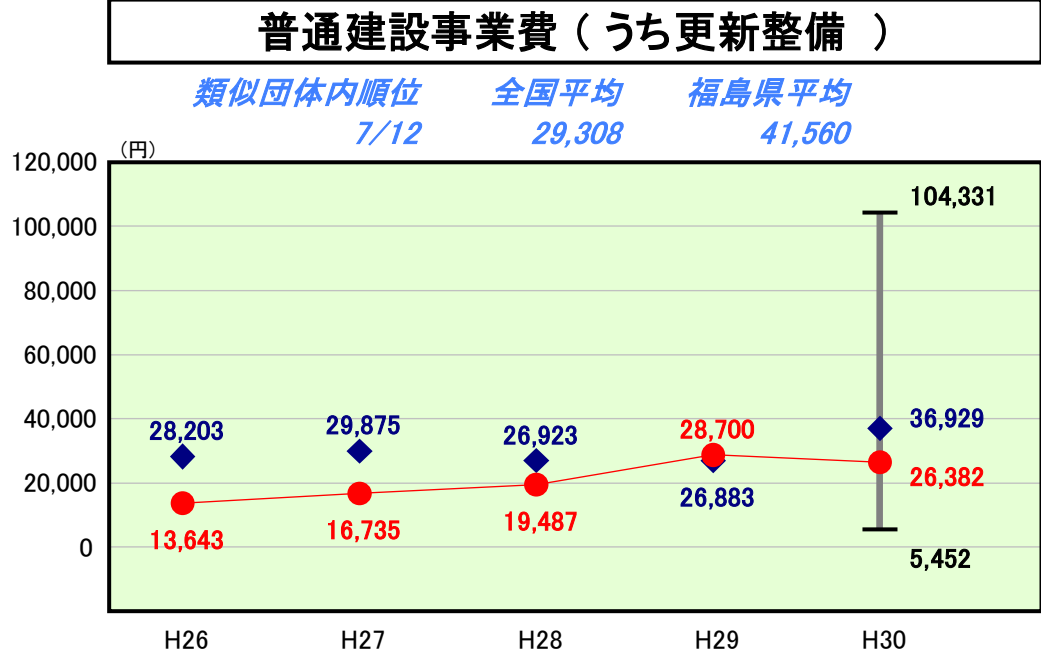
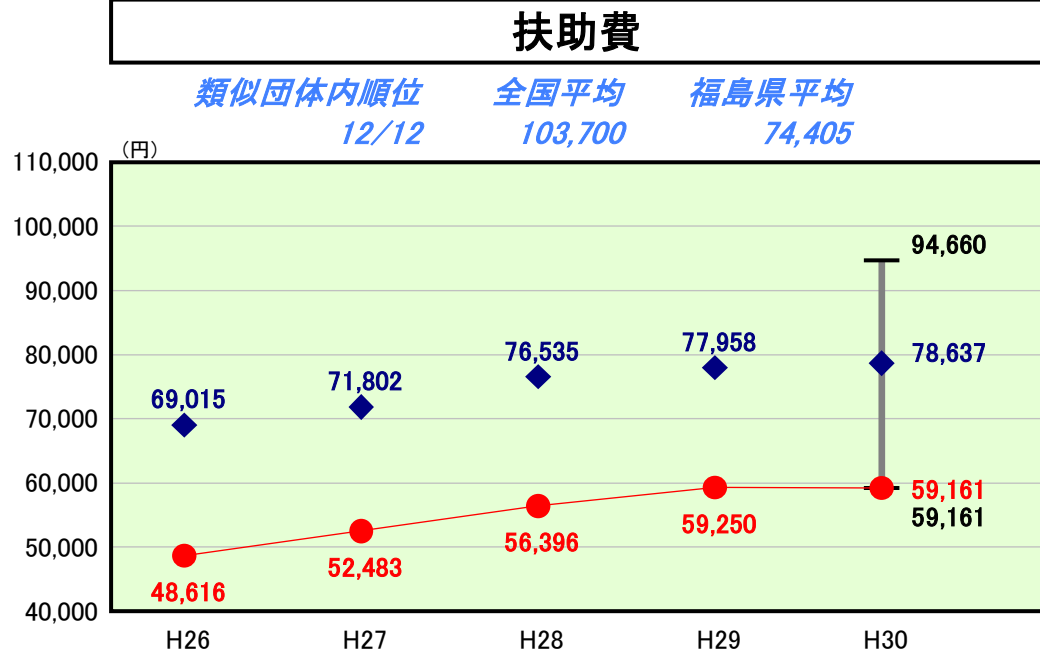
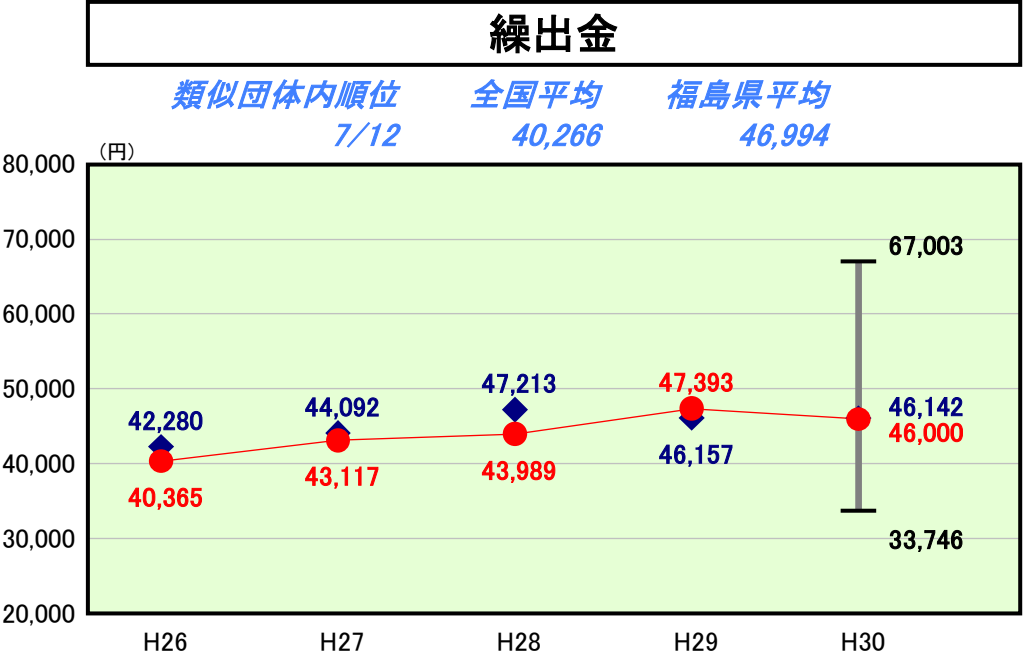
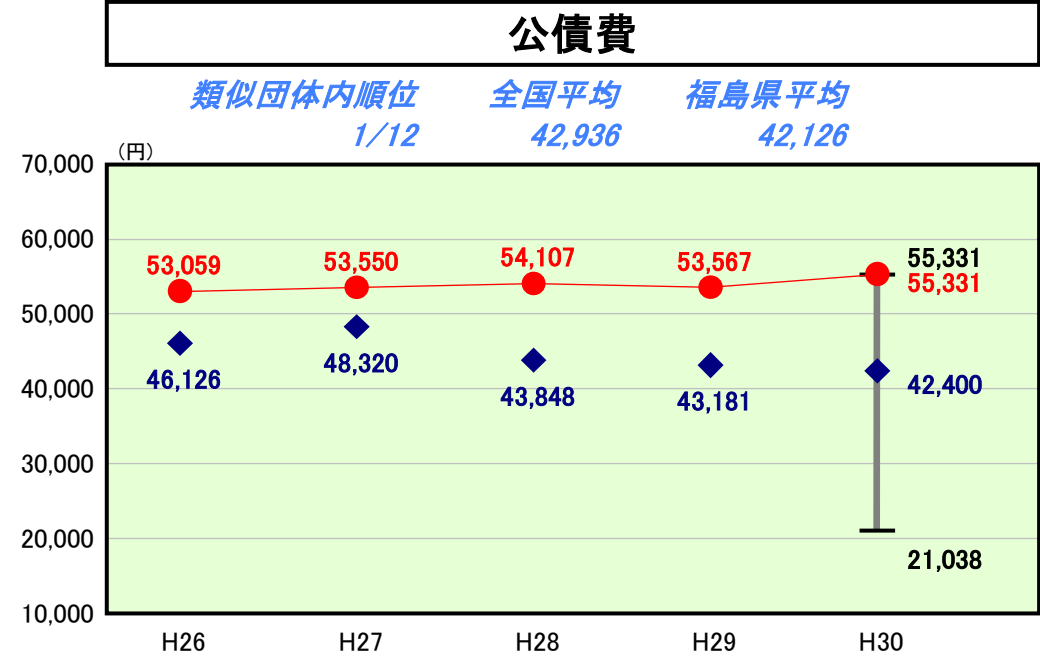
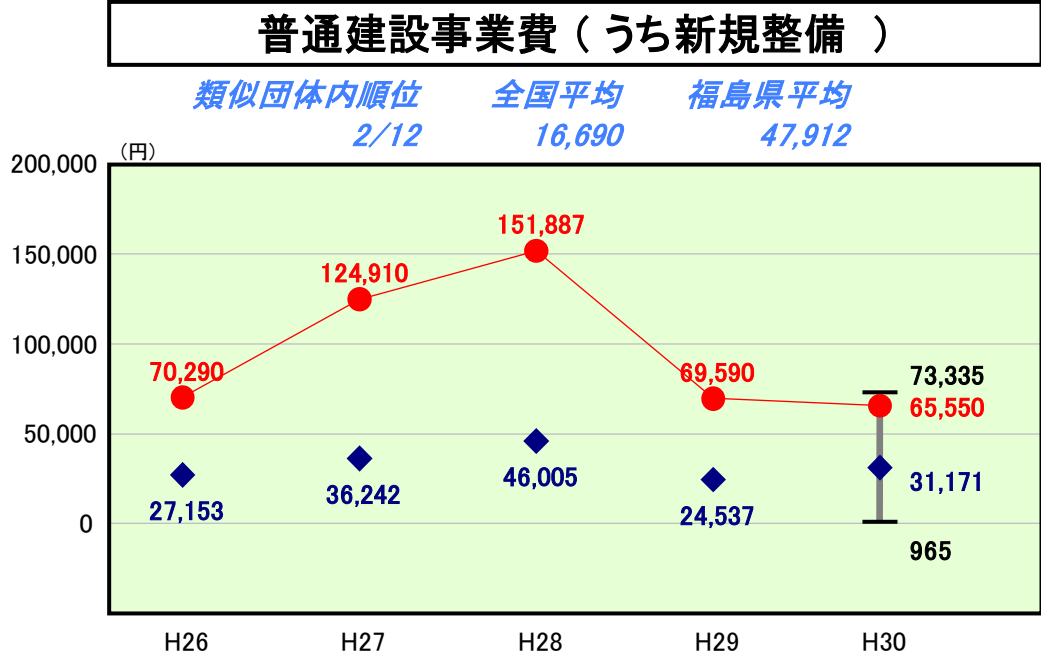
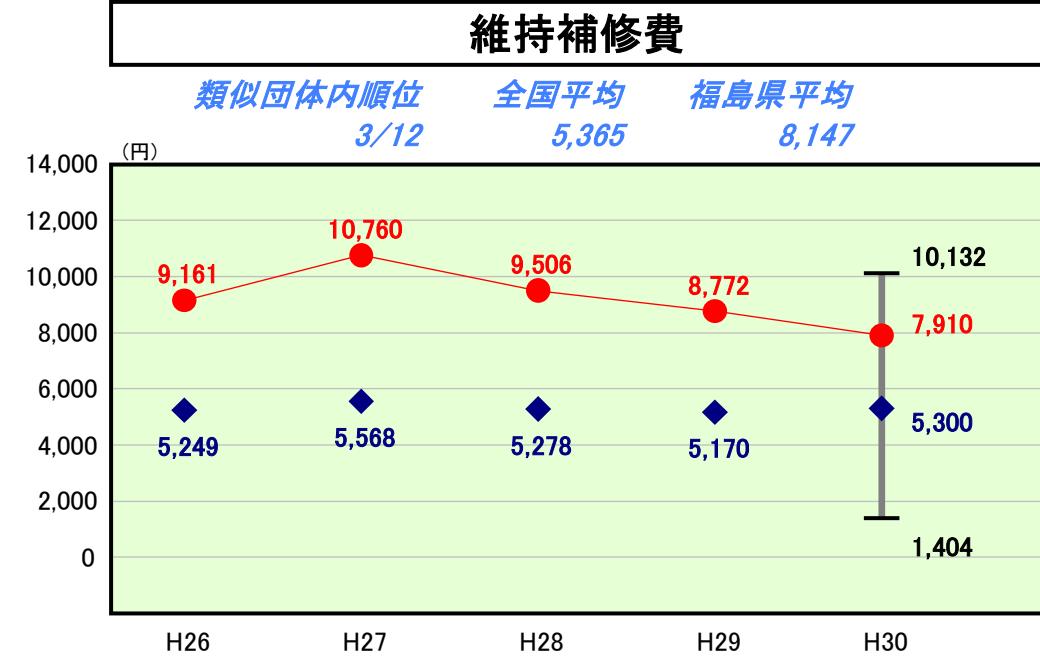
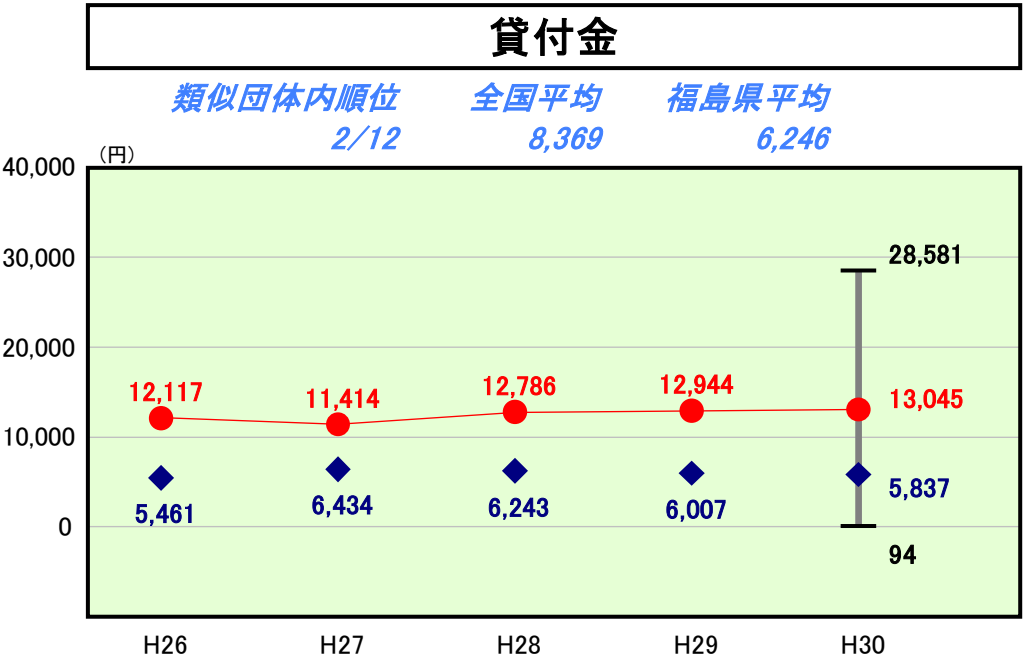
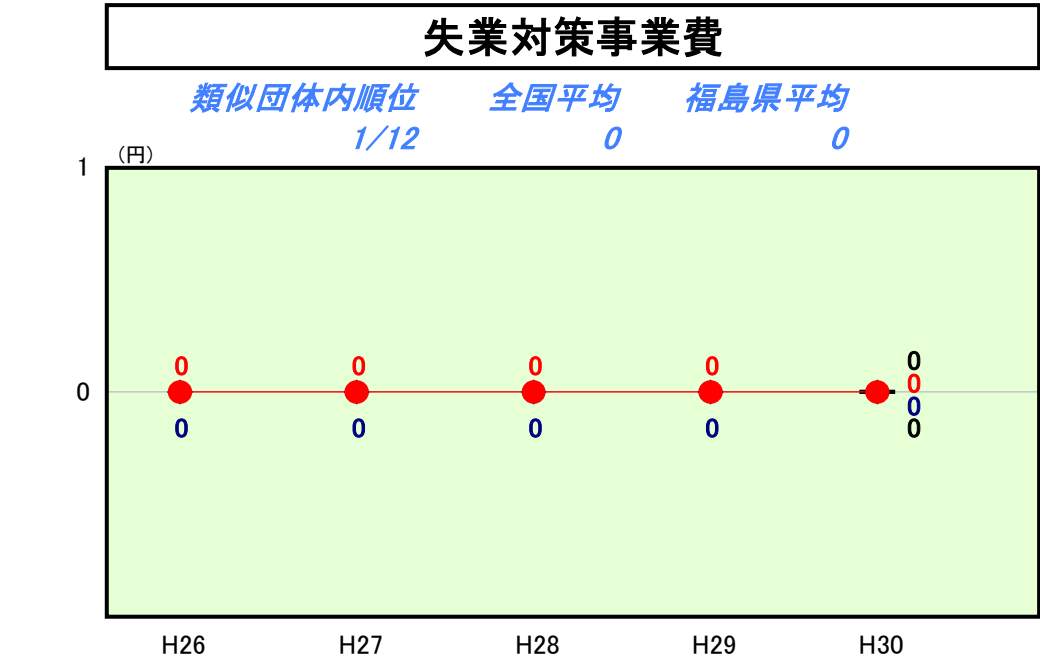
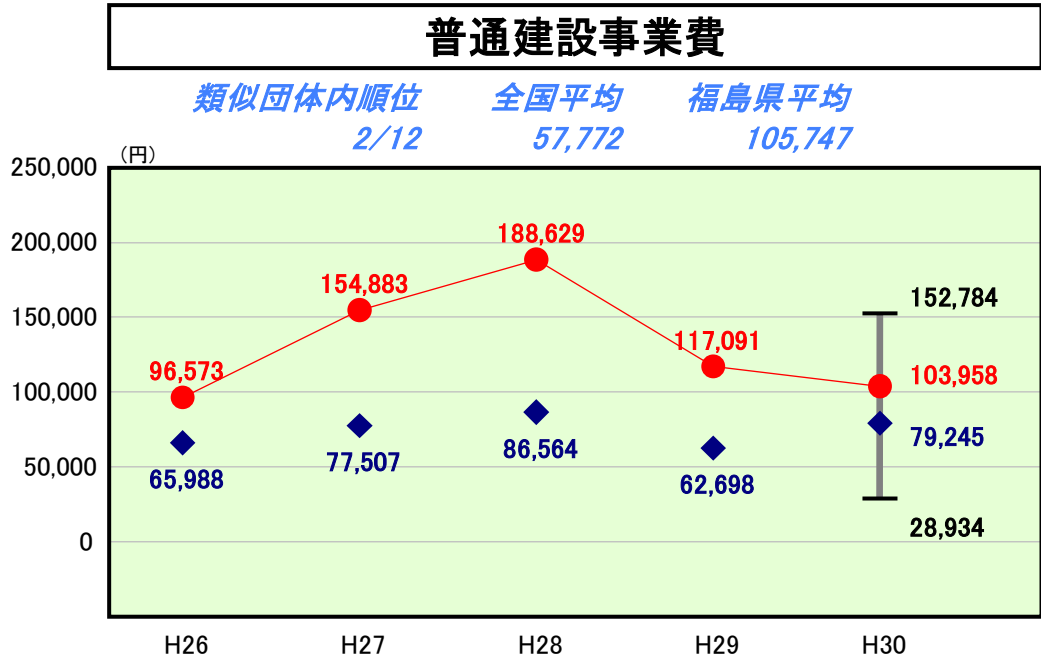
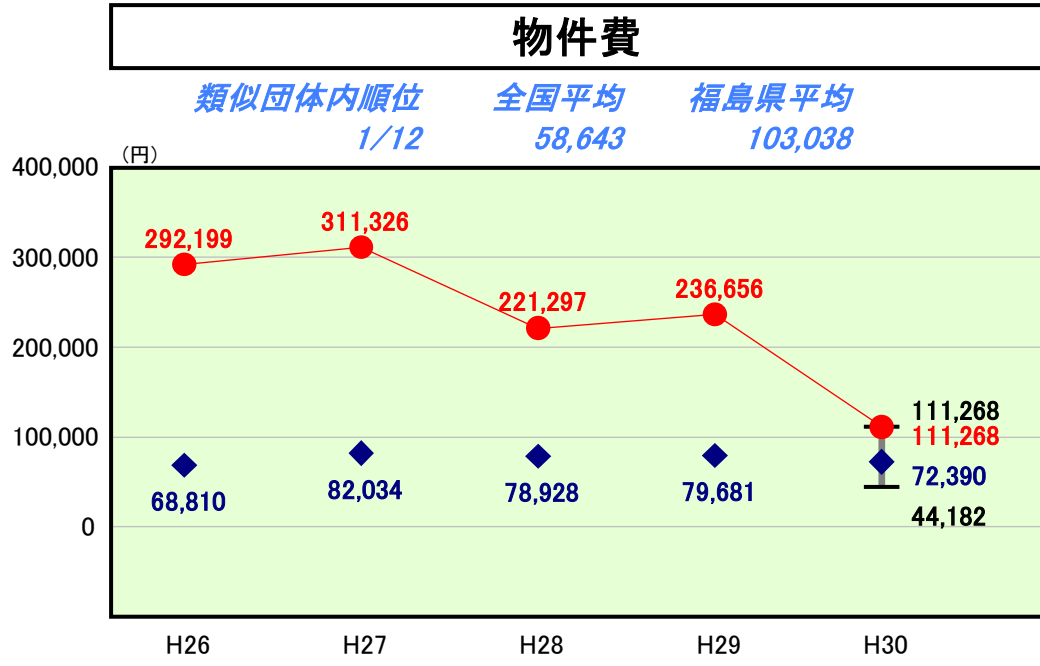
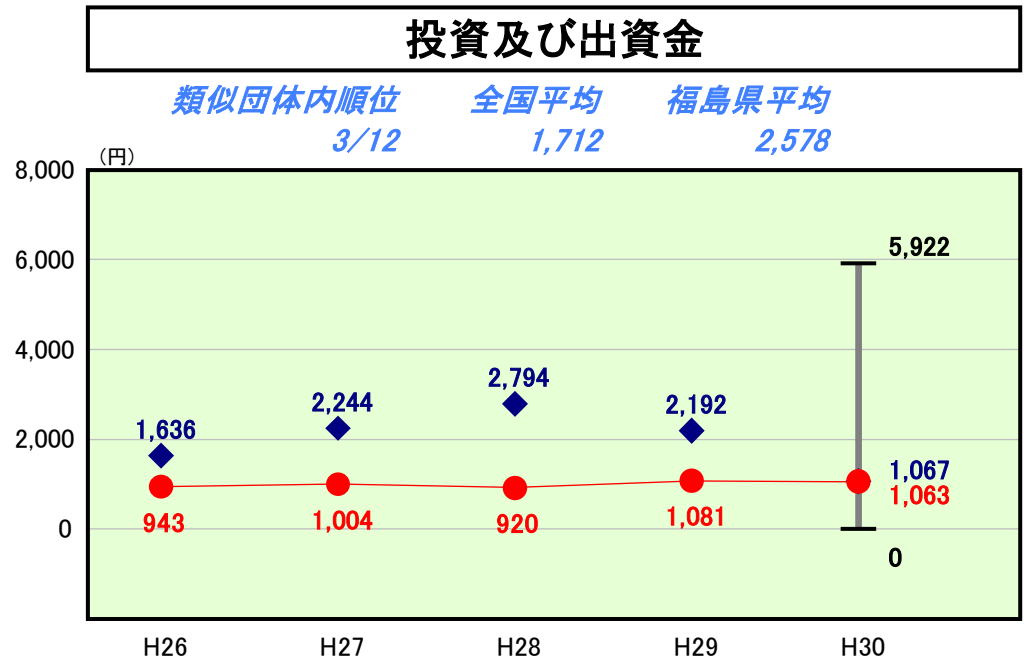
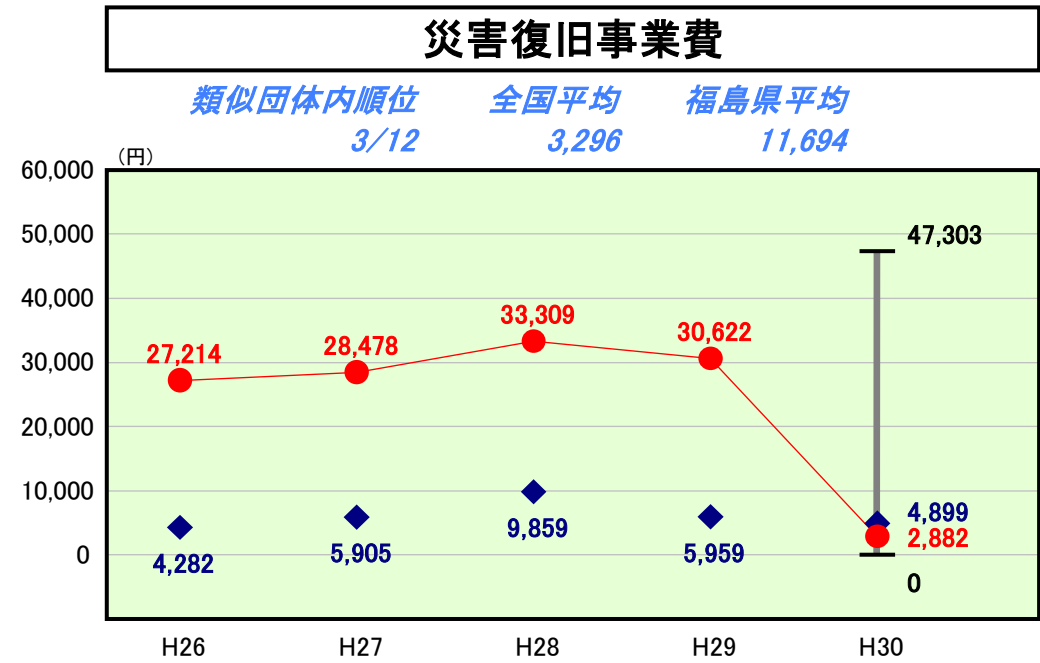
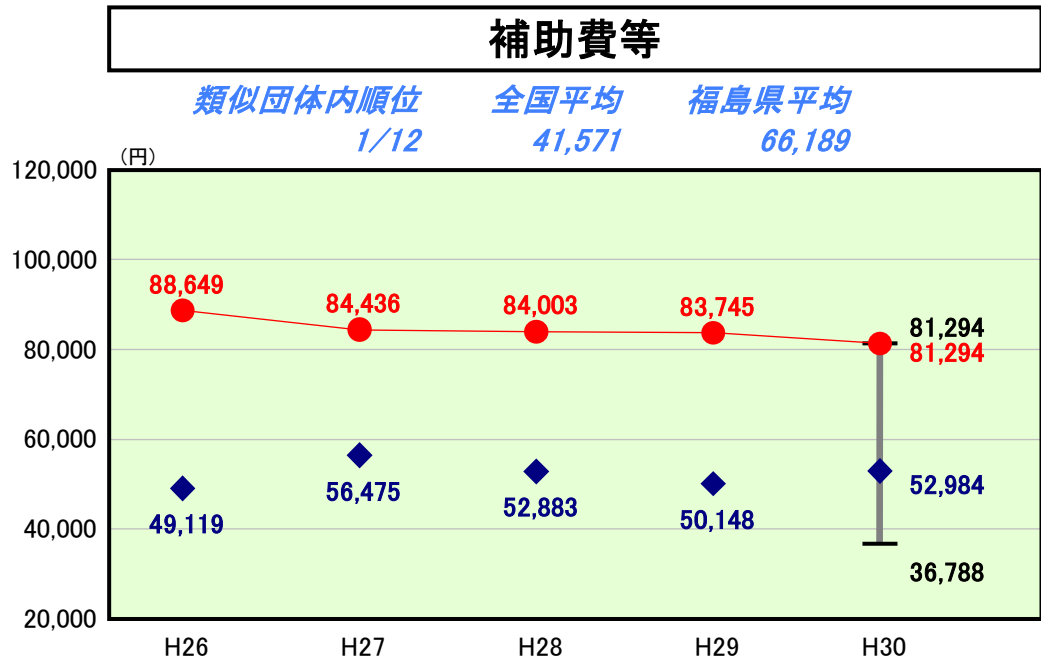
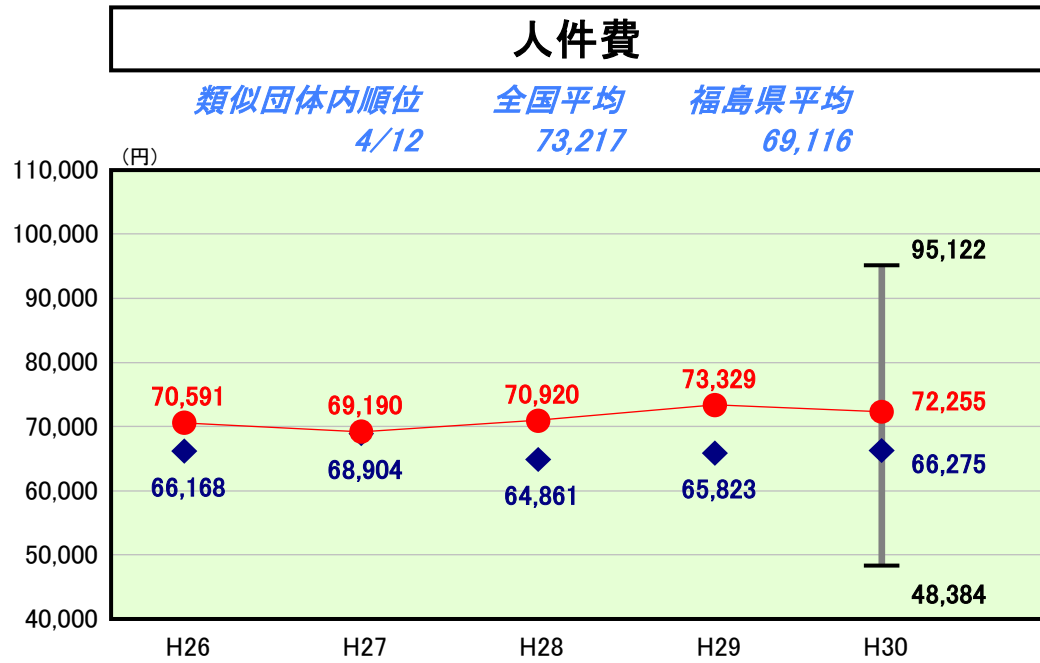
人	口	55,052	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	54,652	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	344.42	k㎡			実	質	公	債	費	比	率	10.2	%			
歳	入	総	額	32,830,597	千円	将	来	負	担	比	率	51.6	%				
歳	出	総	額	31,170,794	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅱ-O	H27	Ⅱ-O	H28	Ⅱ-O	
実	質	収	支	1,376,805	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ-O	H30	Ⅱ-O			
標	準	財	政	規	模												
地	方	債	現	高	32,518,683	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

主な構成項目である物件費は住民一人当たり111,268円となっており、前年度と比較して112.7%減と大きく縮減されているものの、全国平均及び県、類似団体平均いずれも上回っている。これは平成24年度から本格的に実施されている原発事故による放射性物質の除染事業によるものである。今後、除染関連事業は完了が予定されており、物件費はさらに縮減される見込みである。

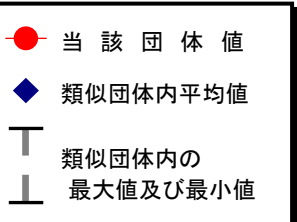
普通建設事業費は住民一人当たり103,958円となっており、前年度と比較して12.6%減となっている。これは市営住宅建替事業等の大型事業の完了や学校施設整備事業費の減によるものである。今後は、新総合計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底するとともに、維持補修費も含めた事業費の減少を目指すこととしている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

福島県二本松市

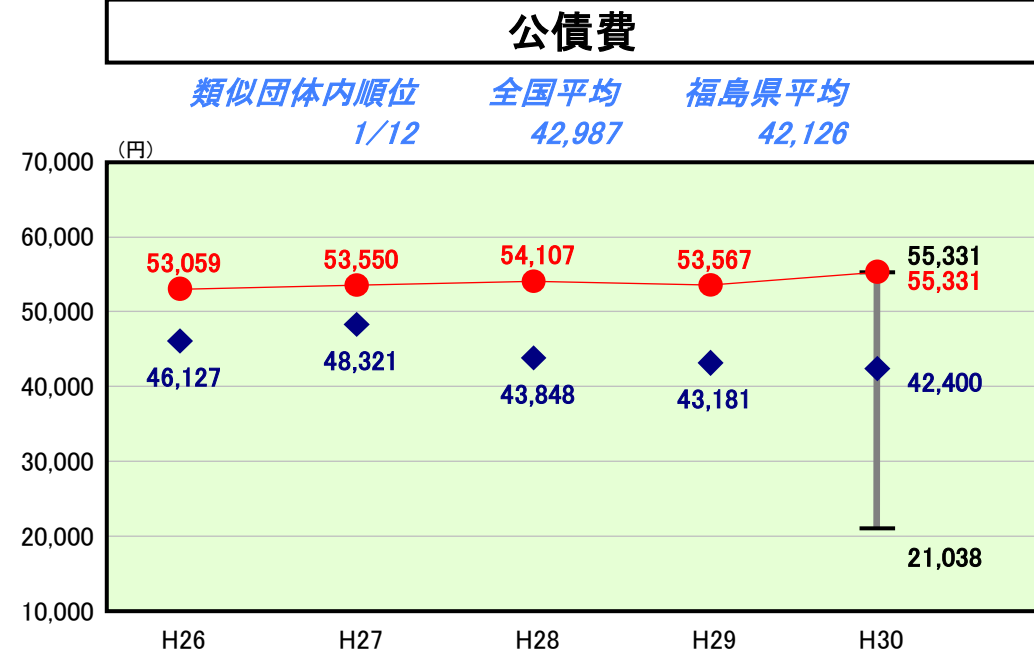
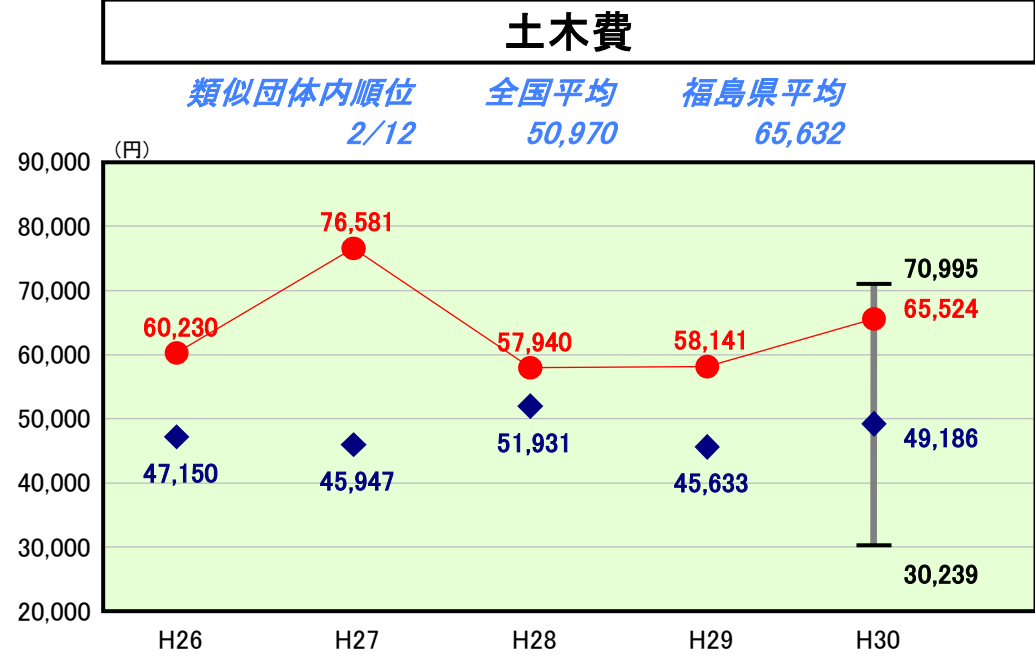
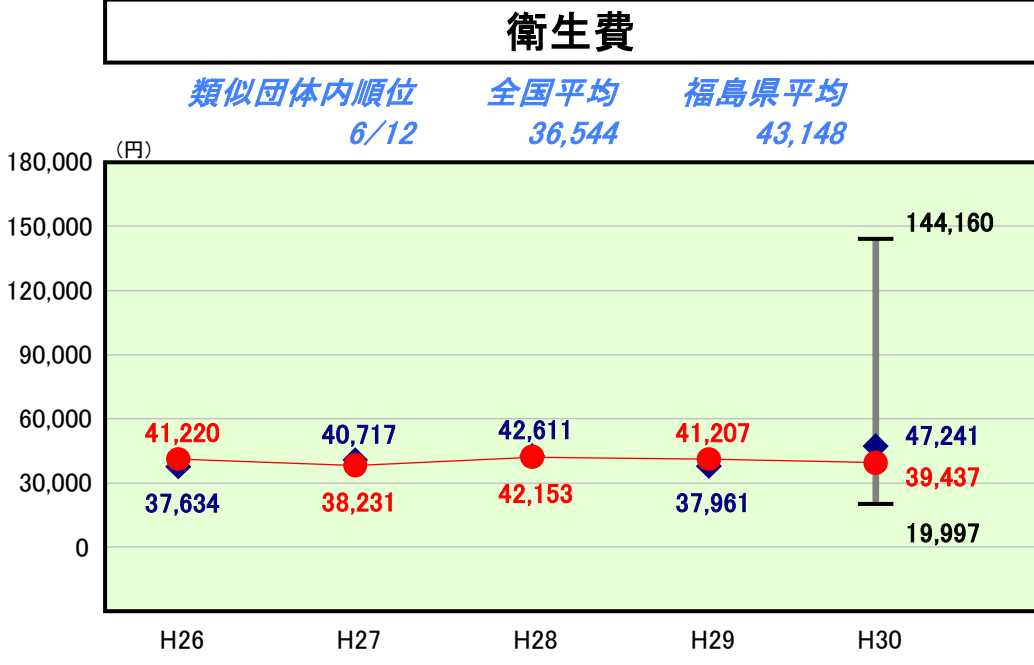
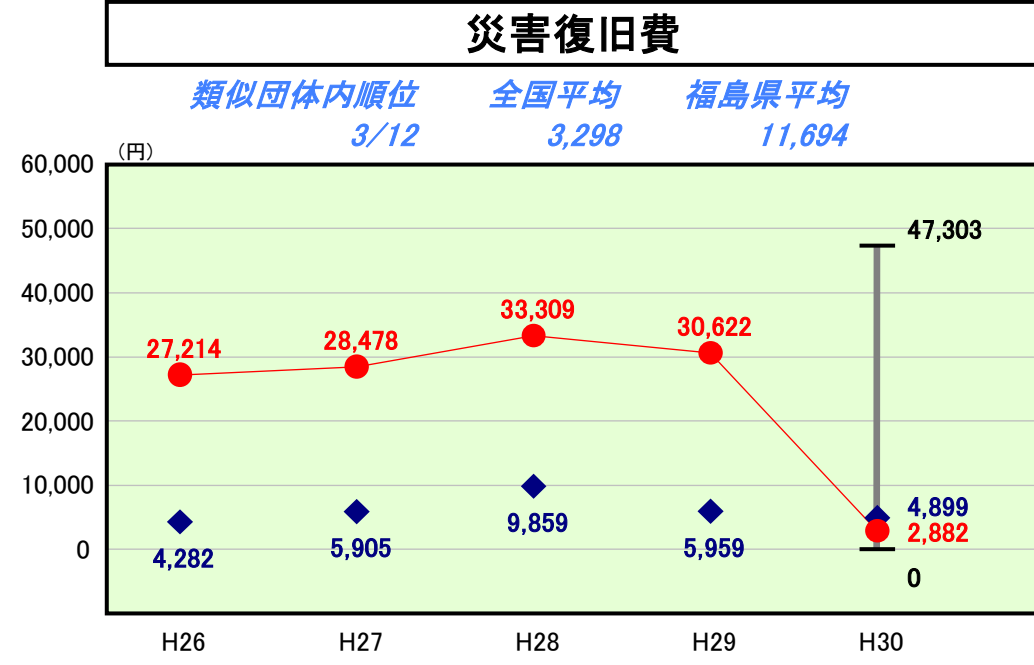
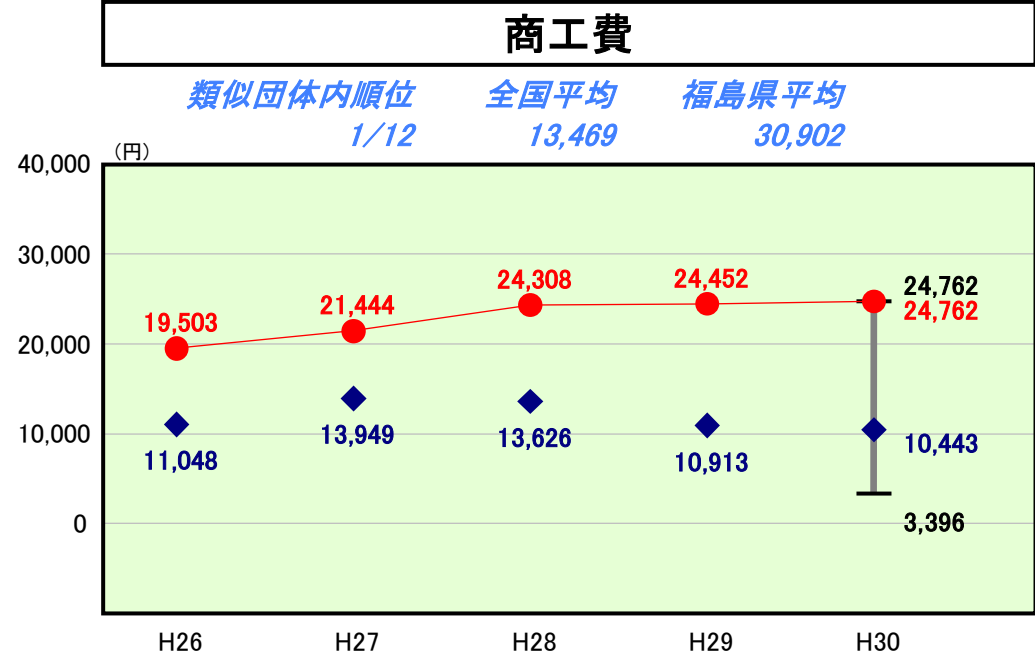
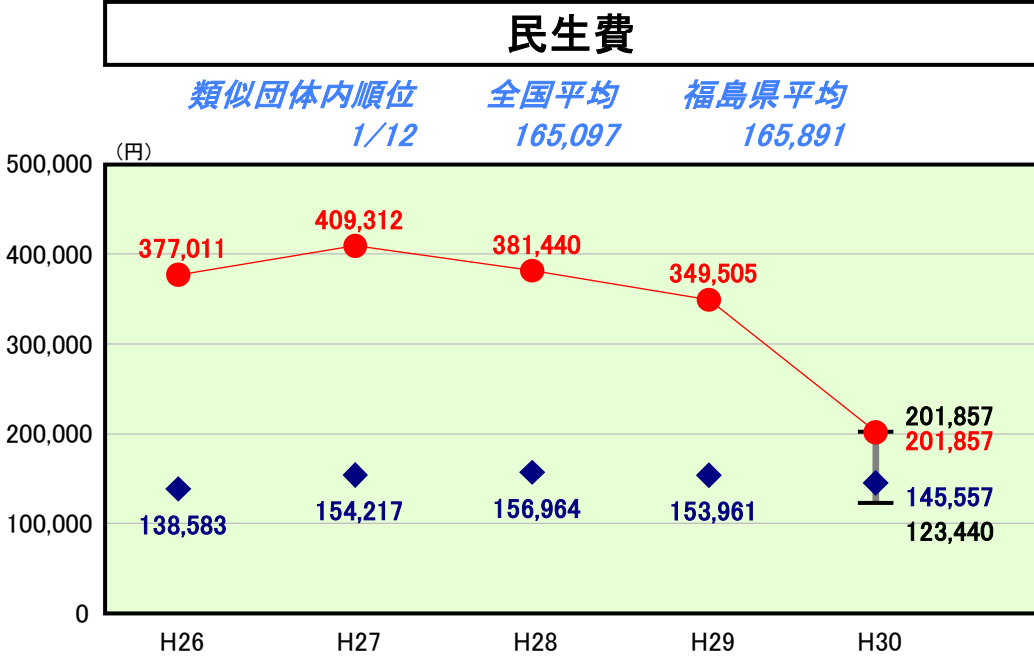
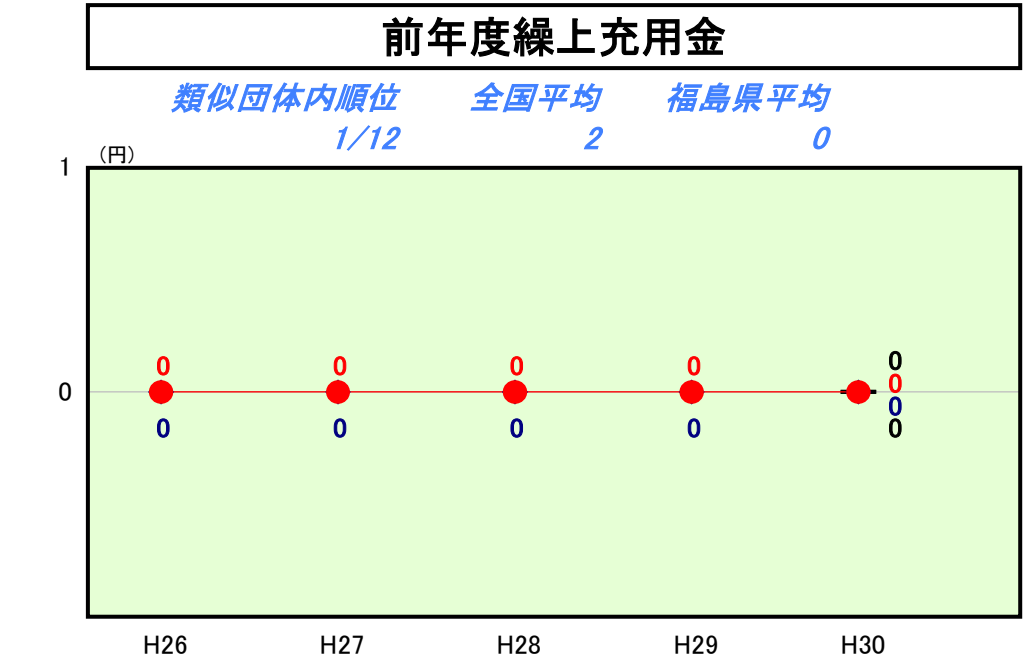
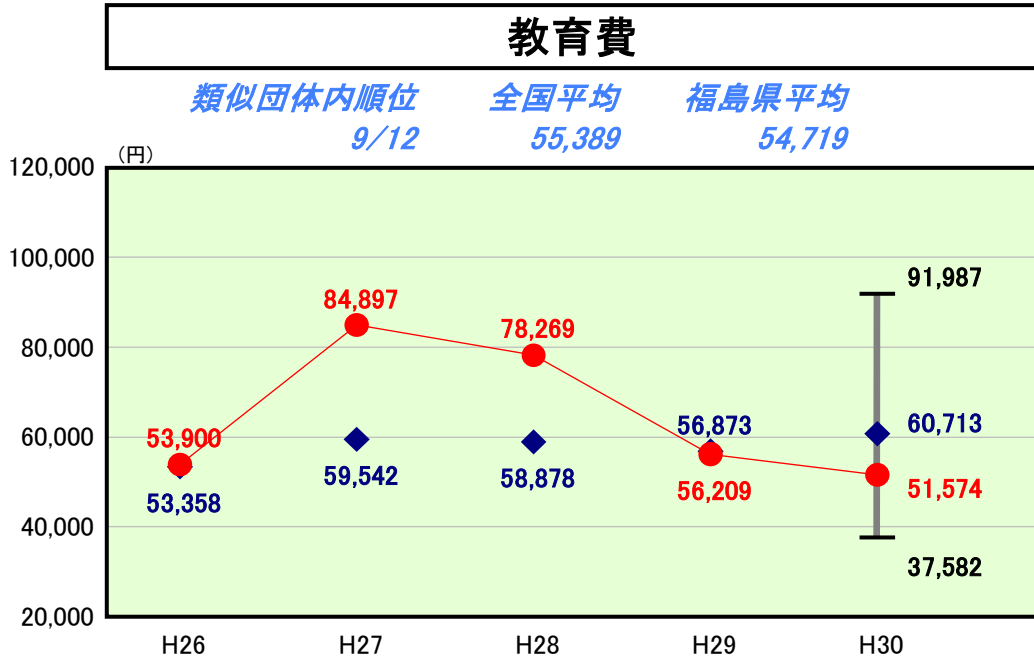
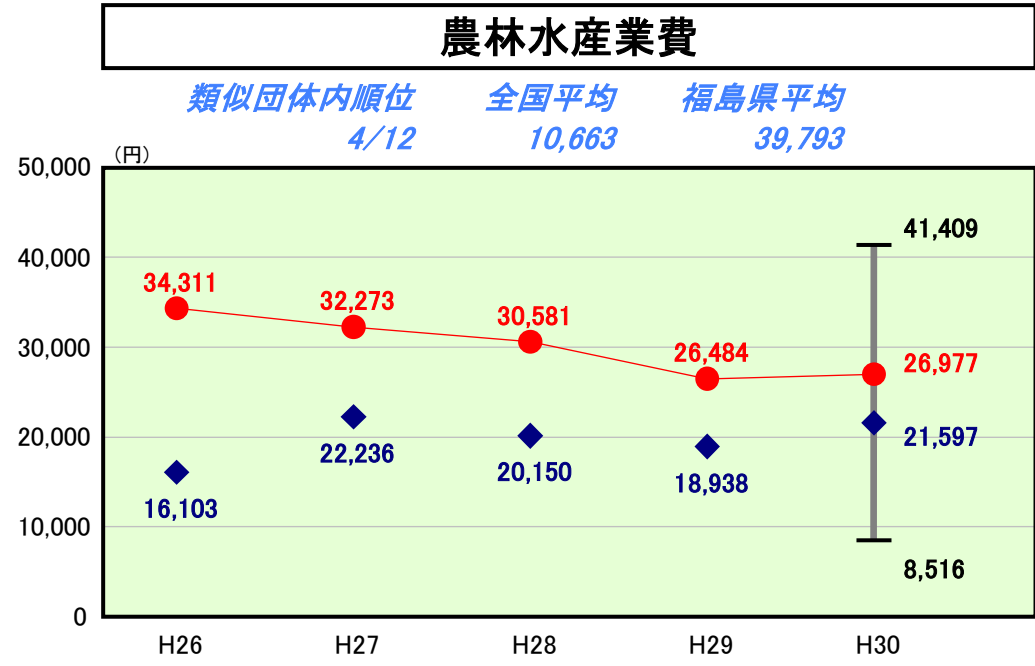
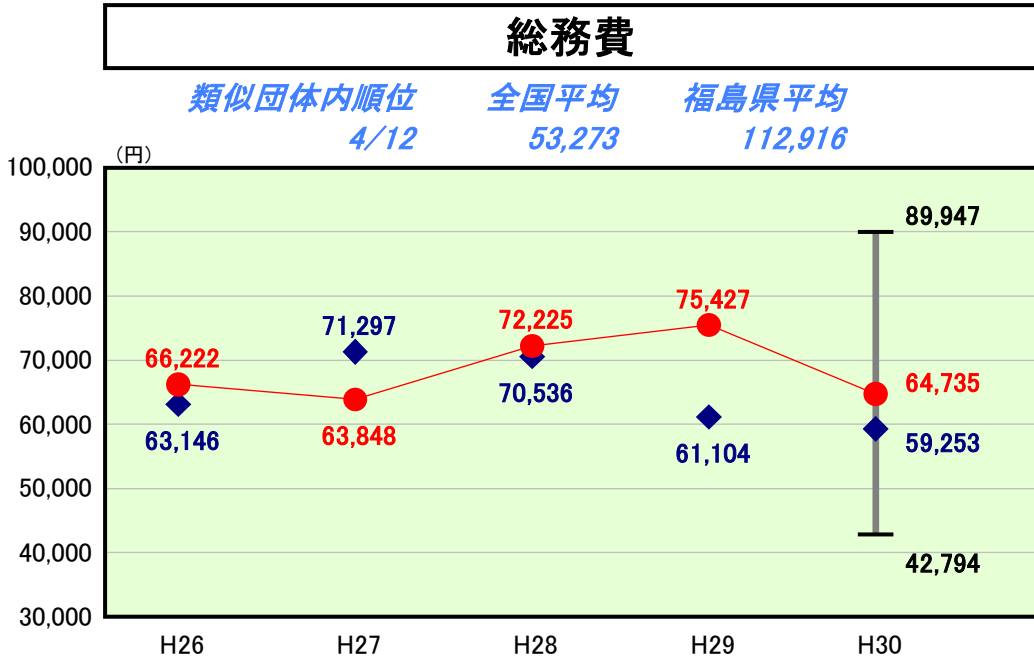
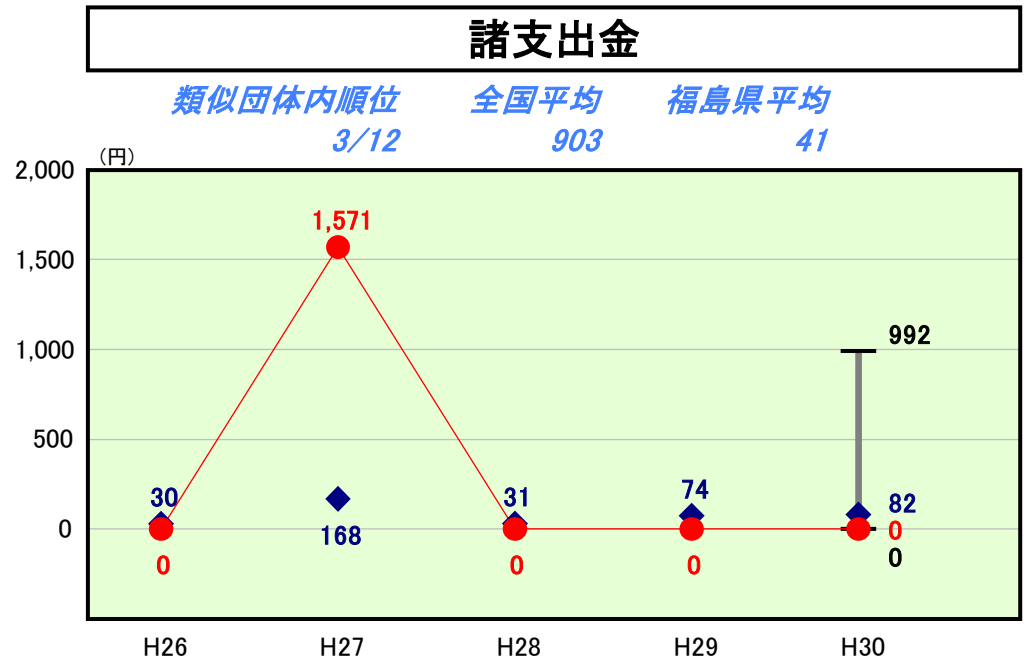
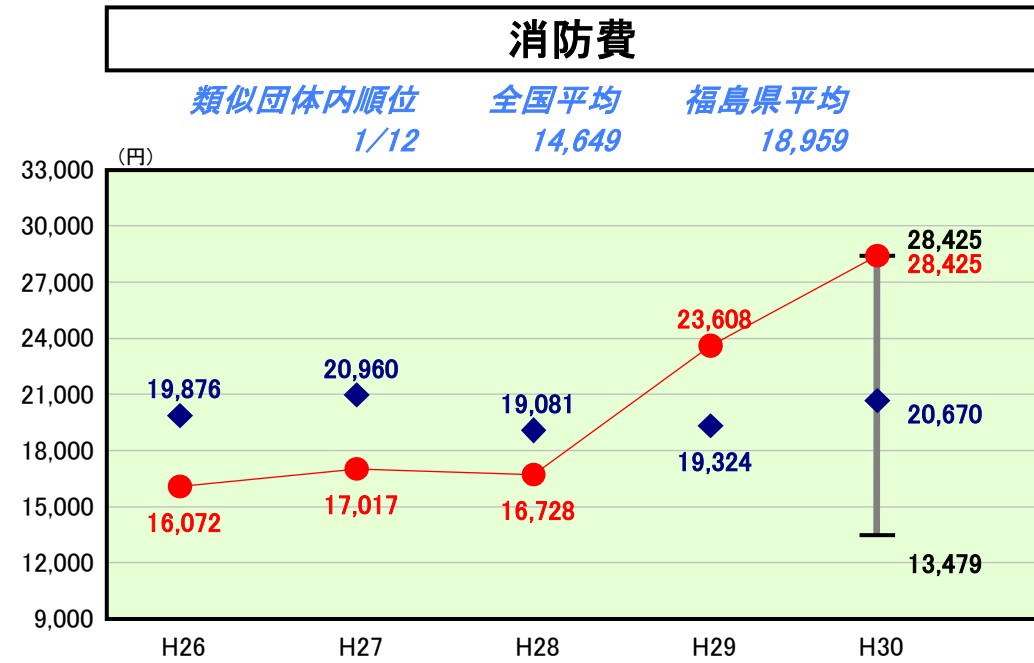
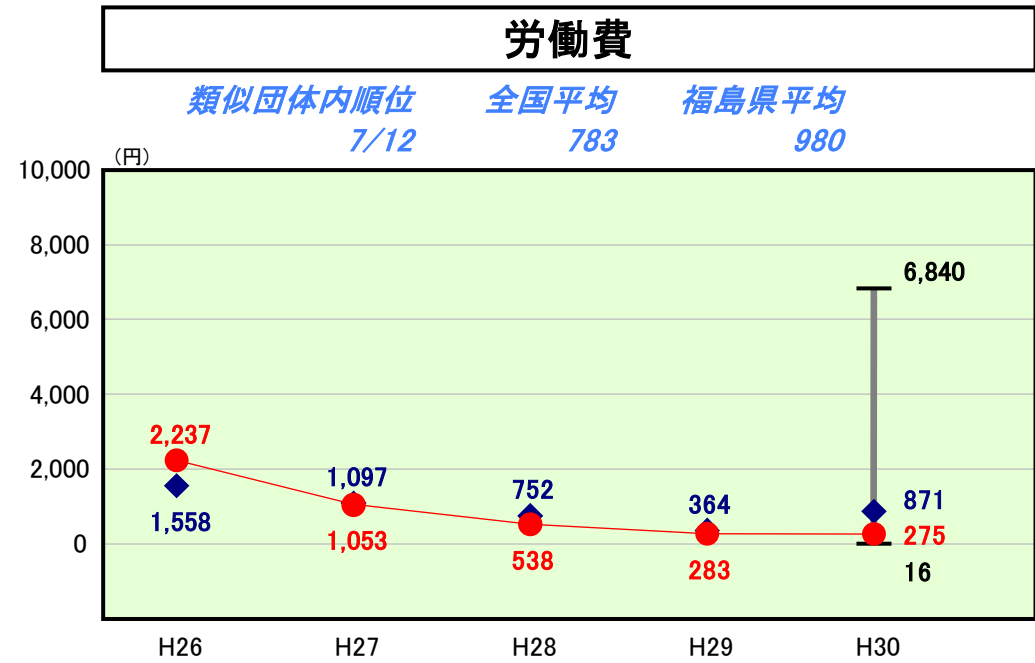
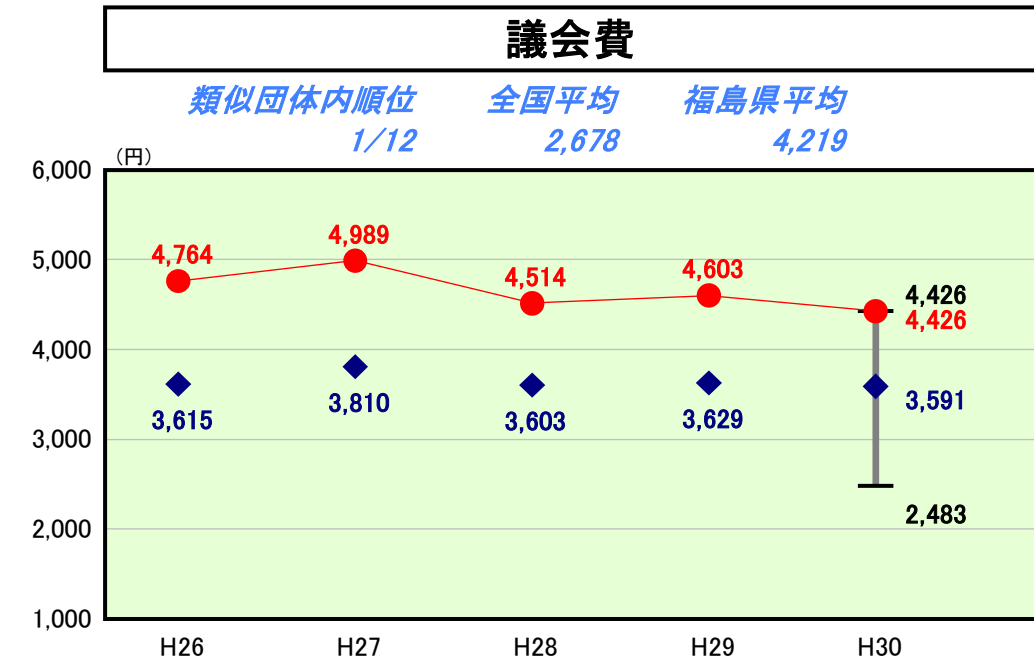
人	口	55,052	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%		
うち日本	人	54,652	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率		
面積		344.42	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.2	%	
歳入総額		32,830,597	千円	将	来	負	担	比	率	51.6	%		
歳出総額		31,170,794	千円	市	町	村	類	型		H26	Ⅱ－〇	H27	Ⅱ－〇
実質収支		1,376,805	千円	(	年	度	毎	)		H29	Ⅱ－〇	H30	Ⅱ－〇
標準財政規模		16,814,654	千円										
地方債現在高		32,518,683	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

主な構成項目である民生費は住民一人当たり201,857円となっており、前年度と比べて73.1%減少しているものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは平成24年度から本格的に実施されている原発事故による放射性物質の除染事業によるものである。今後、除染関連事業は完了が予定されており、民生費はさらなる縮減が見込まれている。

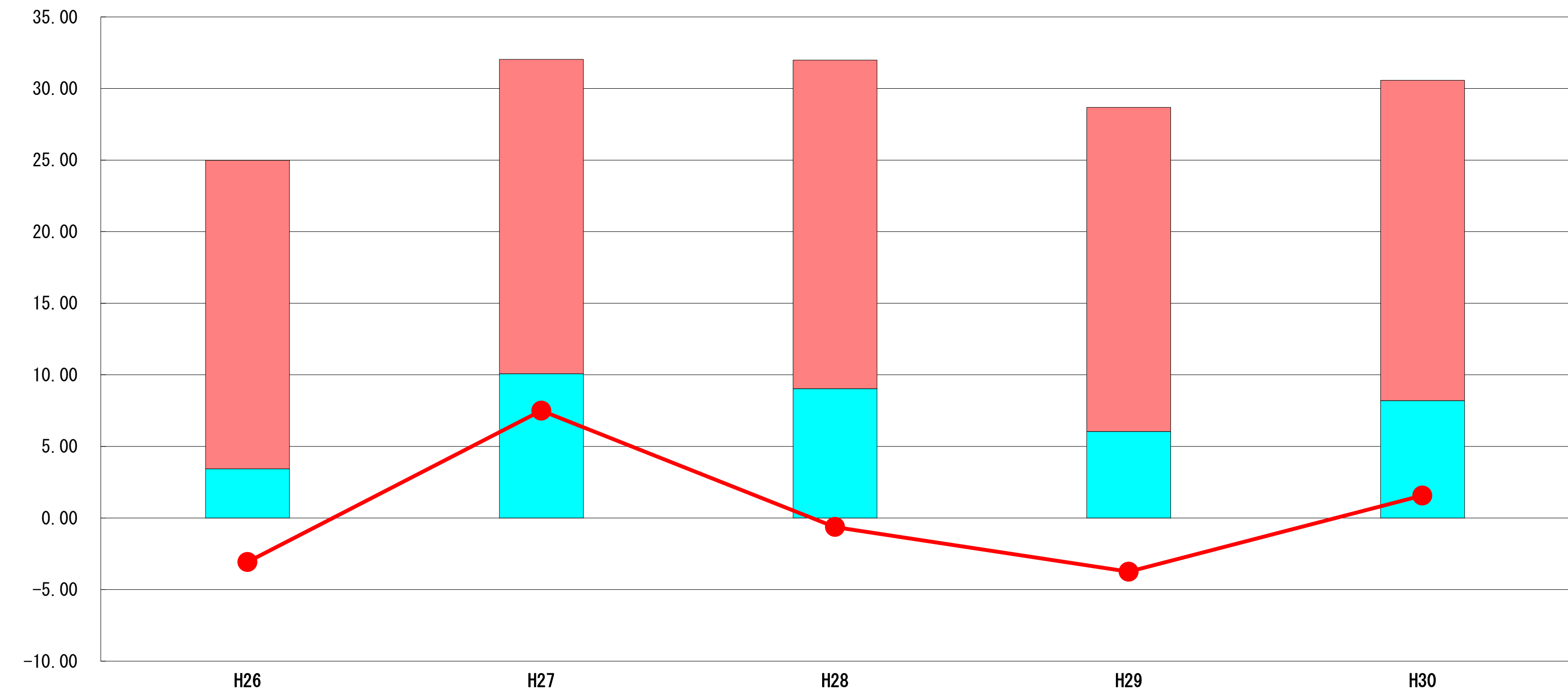
消防費は住民一人当たり28,425円となっており、前年度と比べて16.9%の増となった。全国平均及び県、類似団体の平均を大きく上回った。これは平成29年度・30年度の継続費で整備している新たな防災行政情報配信システムのためである。今後は新総合計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、事業の厳選に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

福島県二本松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		21.53	21.97	22.95	22.63	22.38
実質収支額		3.44	10.07	9.04	6.05	8.19
実質単年度収支		▲ 3.07	7.50	▲ 0.63	▲ 3.75	1.57

分析欄

歳入では県支出金が除染対策交付金の減等により9,444百万円の減となったこと及び地方交付税が386百万円の減となったこと等により、決算額で9,998百万円の大幅減となった一方で、歳出についても人件費、扶助費等の減により10,170百万円の減となった。歳入歳出差引額は172百万円の増となった。

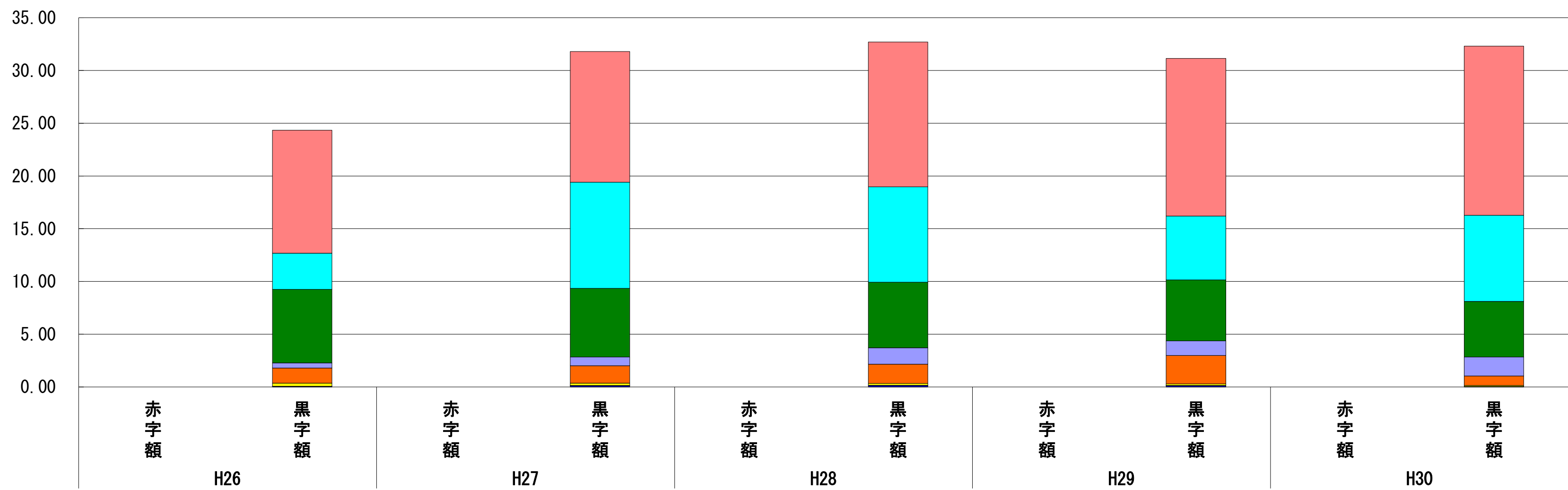
実質収支及び実質単年度収支ともに黒字となったが、今後も普通交付税の減が見込まれることから、公債費削減による義務的経費の抑制と市政全般にわたる事業厳選と見直しが必要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福島県二本松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		11.66	12.41	13.72	14.95	16.02
一般会計		3.44	10.06	9.04	6.05	8.18
下水道事業会計		6.98	6.49	6.22	5.78	5.25
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.47	0.84	1.55	1.39	1.81
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.44	1.65	1.82	2.69	0.89
佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		0.28	0.22	0.18	0.15	0.10
公設地方卸売市場特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
工業団地造成事業会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.12	0.14	0.12	0.02

分析欄

各会計とも赤字額は生じておらず、今後も安定的に推移するものと思われる。今後も収支バランスを意識しながら、更なる経常経費の削減と新総合計画による事業の厳選に努める。

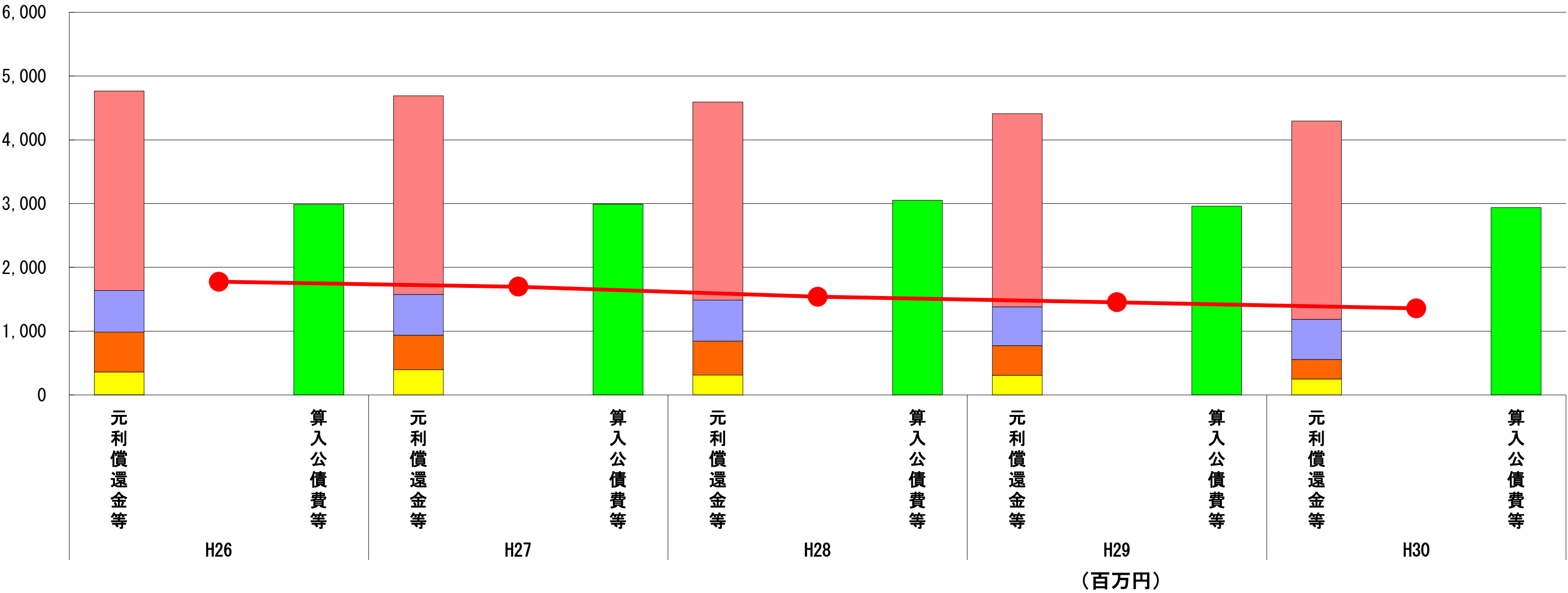
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県二本松市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,124	3,111	3,107	3,029	3,107
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		656	638	642	610	630
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		622	543	532	465	307
	債務負担行為に基づく支出額		361	396	312	308	250
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,988	2,990	3,052	2,958	2,936
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,776	1,698	1,541	1,454	1,358

分析欄

元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したものの、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等及び債務負担行為に基づく支出額が減少しており、元利償還金等の額全体は減少している。

平成30年度では控除される算入公債費等は減少しているが、令和元年度以降は元利償還金とともに増加する見込みであり、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

今後は新総合計画による事業の厳選に努めるとともに、効果的な繰上償還を検討していく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

当市では、減債基金のうち満期一括償還地方債の償還財源としての積立は無い。

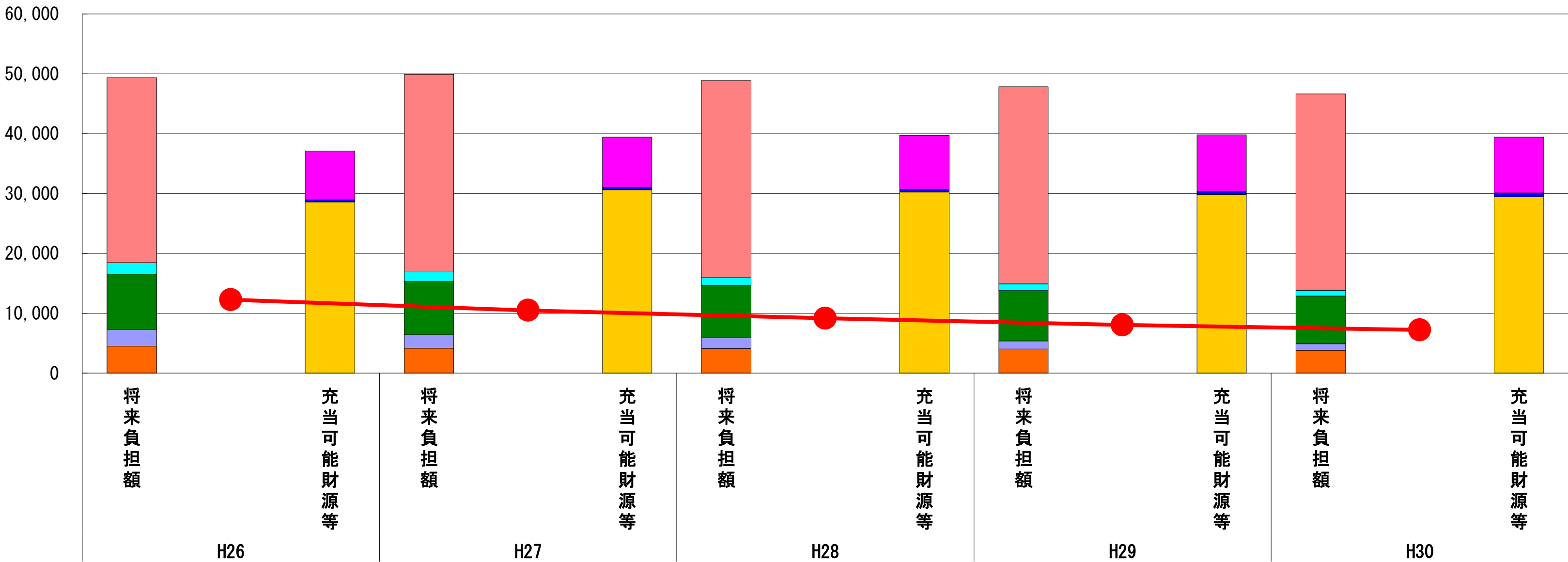
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県二本松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,905	33,012	32,953	32,931	32,829
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,884	1,620	1,332	1,141	913
	公営企業債等繰入見込額		9,257	8,878	8,714	8,394	8,004
	組合等負担等見込額		2,811	2,273	1,783	1,343	1,070
	退職手当負担見込額		4,496	4,140	4,115	4,041	3,825
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,153	8,418	9,060	9,405	9,310
	充当可能特定歳入		362	388	462	570	656
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		28,576	30,632	30,226	29,838	29,458
	将来負担比率の分子		12,262	10,484	9,149	8,038	7,216

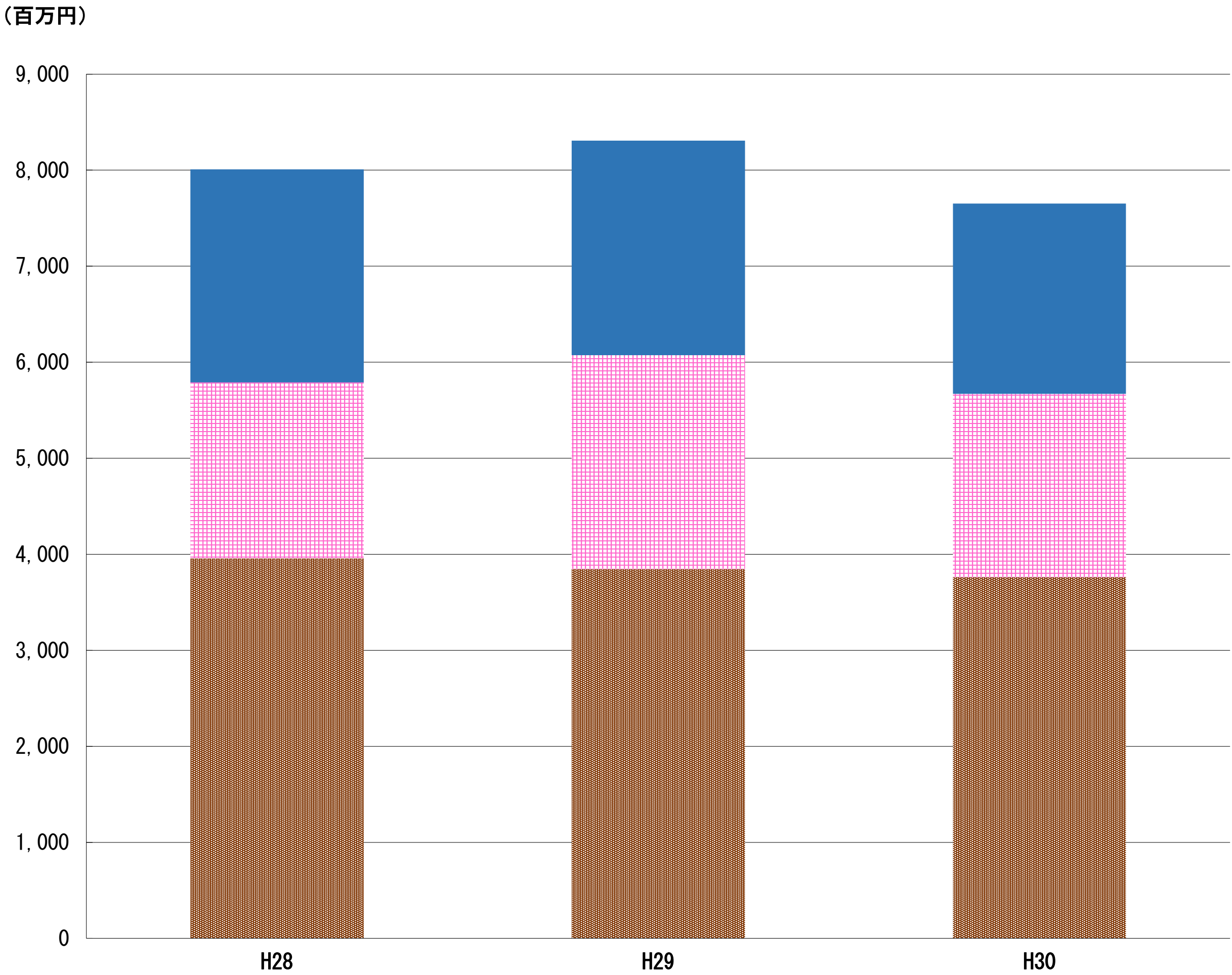
分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額及び公営企業債等繰入見込額等については、新規要素がなく、支出額が減少した事、また組合等負担等見込額については安達地方広域行政組合が建設した施設の償還額が減少した事等が要因となり、将来負担比率を減少させた。

今度は、効果的な繰上償還を検討し地方債の残高の減少を図るとともに、新総合計画による事業の峻別により、将来負担の抑制に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H28	H29	H30
	財政調整基金	3,956	3,847	3,763
	減債基金	1,834	2,226	1,908
	其他特定目的基金	2,221	2,234	1,982
	社会福祉基金	943	939	917
	地域振興整備基金	743	740	533
	都市公園施設整備基金	138	139	139
	広域的減容化事業に伴う地域振興基金	0	100	137
	国際交流基金	78	122	115
基金残高合計		8,010	8,307	7,653

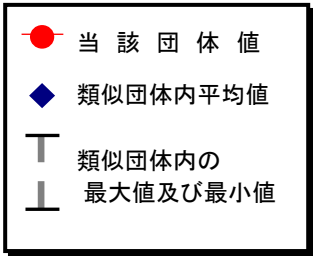
平成30年度	福島県二本松市
基金全体 (増減理由) 決算剰余金により、財政調整基金に5 1 5百万円、地域振興整備基金に3 8百万円積み立てた一方、財政調整基をら6 0 0百万円、減債基金を3 2 0百万円、地域振興整備基金を2 4 6百万円取り崩した事等により、基金全体として6 5 4百万円の減となった。 (今後の方針) 財政調整基金については、決算剰余金の積み立てはあるものの、それ以上に取り崩す予定である。また、その他の特定目的基金については、使途に沿った事業に充当していく予定であり、総額としては減少していく見込み。	
財政調整基金 (増減理由) 決算剰余金を5 1 5百万円積み立てた一方、普通交付税の合併算定替の特例措置の段階的縮減による歳入減等の調整のため6 0 0百万円を取り崩した事による減少。 (今後の方針) 普通交付税の合併算定替の特例措置の終了等による歳入減、社会保障費や公共施設等総合管理計画に基づく維持管理等による歳出増に対応するための調整財源として取り崩すこととし、令和元年以降も減少していく見込み。	
減債基金 (増減理由) 運用利子約2百万円を積み立てた一方、普通交付税の合併算定替の特例措置の段階的縮減による歳入減等の調整のため3 2 0百万円を取り崩した事による減少。 (今後の方針) 令和4年度に地方債償還のピークを迎える予定であり、それに備えて毎年度計画的に決算剰余金から積み立てを行ってきた。取崩しについては令和元年度で4 8 0百万円、令和2年度では5 9 0百万円の予定。	
其他特定目的基金 (基金の使途) 社会福祉基金：社会福祉の増進 地域振興整備基金：市勢の振興、地域活性化に向けた施策の推進 都市公園施設整備基金：都市公園施設の整備促進 広域的減容化事業に伴う地域振興基金：減容化事業の推進 国際交流基金：国際交流事業の推進 (増減理由) 社会福祉基金：運用利子等により4百万円積み立てた一方、社協活動推進事業や福祉施設の管理に8百万円充当したことによる減少。 地域振興整備基金：寄附金等により3 8百万円積み立てた一方、地域の活性化に資する施設の維持管理等に2 4 6百万円充当したことによる減少。 都市公園施設整備基金：運用利子の積み立てによる増加 広域的減容化事業に伴う地域振興基金：減容化施設整備に係る市道整備事業等に6 3百万円充当した一方、特定原子力施設地域振興事業補助金を1 0 0百万円積み立てた事による増。 国際交流基金：寄附金により1百万円積み立てた一方、海外派遣事業等に8百万円充当したことによる減少。 (今後の方針) 広域的減容化事業に伴う地域振興基金については、令和2年度に減容化事業へ全て充当される見込み。 その他の特定目的基金についても、使途を踏まえ適切に管理していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

福島県二本松市

人	口	55,052	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	54,652	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	344.42	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	10.2	%						
歳	入	総	額	32,830,597	千円	将	来	負	担	比	率	51.6	%					
歳	出	総	額	31,170,794	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅱ－〇	H27	Ⅱ－〇	H28	Ⅱ－〇		
実	質	収	支	1,376,805	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ－〇	H30	Ⅱ－〇				
標	準	財	政	規	模	16,814,654	千円											
地	方	債	現	在	高	32,518,683	千円											

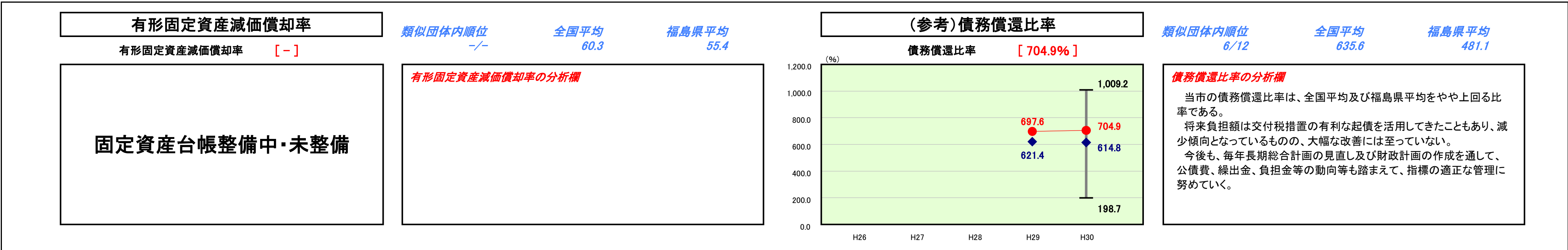


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

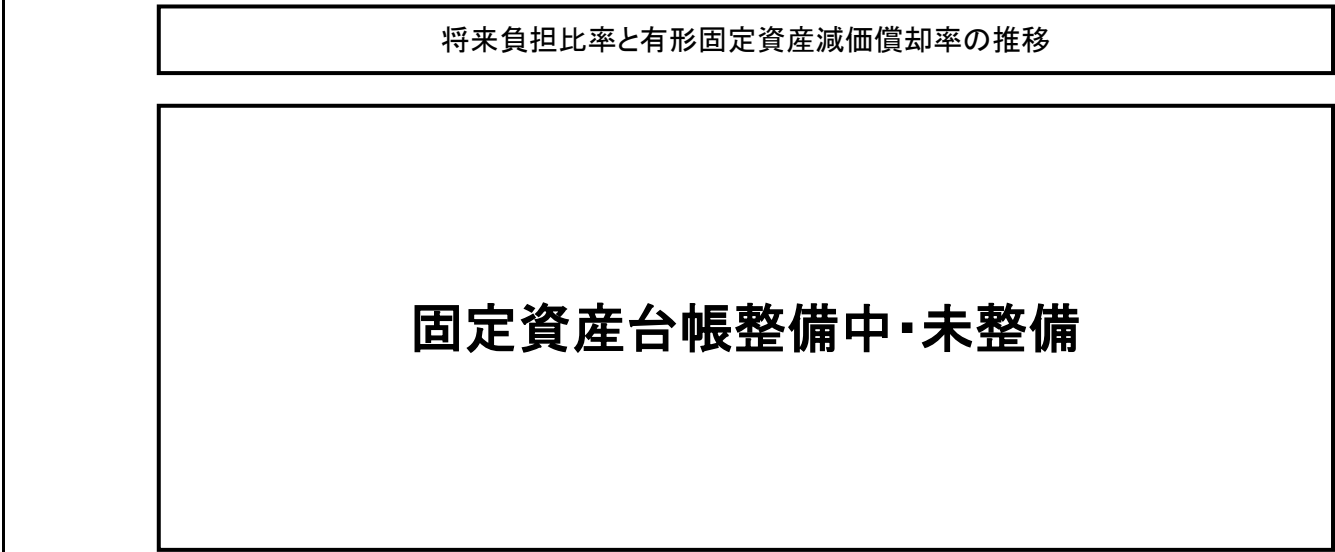
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



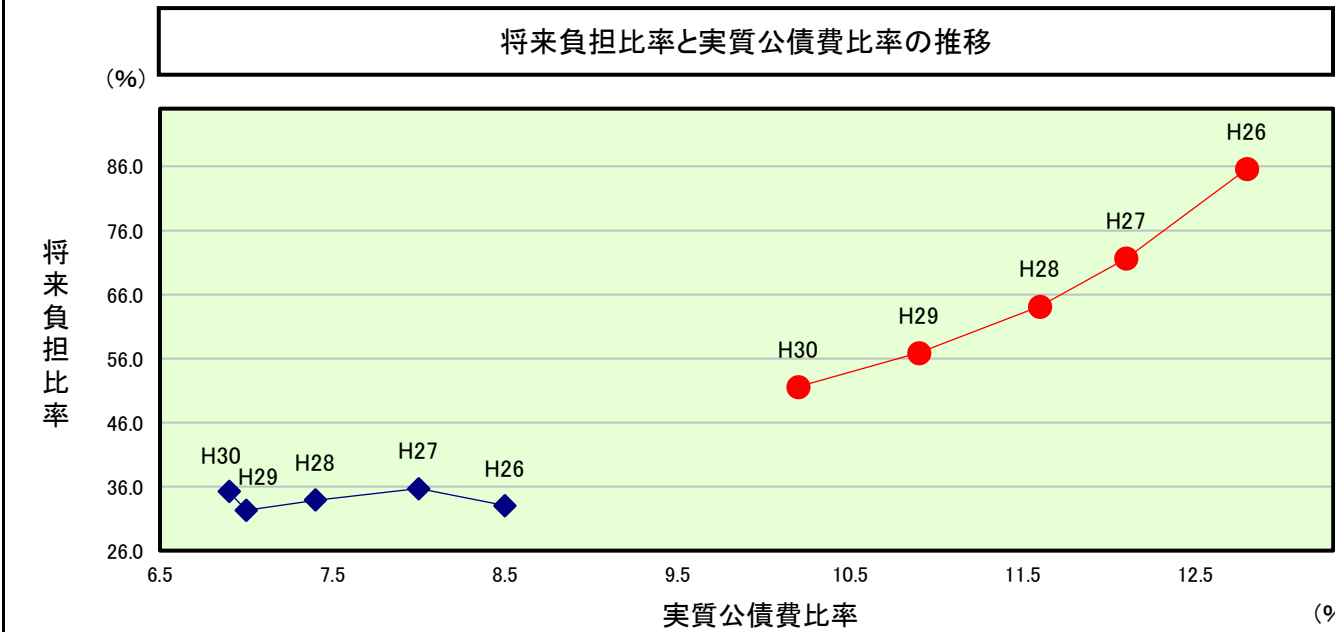
分析欄

--

（ 参 考 ）

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債比率ともに類似団体平均より上回っているが、近年減少傾向にある。 交付税措置の有利な起債を活用してきたこともあり、今後も減少していくことが見込まれるが、新総合計画による事業の厳選及び事業内容の精査等により更なる財政の健全化に努める。

（ 参 考 ）

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	85.6	71.6	64.1	56.9	51.6
	実質公債費比率	12.8	12.1	11.6	10.9	10.2
類似団体内平均値	将来負担比率	33.0	35.7	33.9	32.3	35.2
	実質公債費比率	8.5	8.0	7.4	7.0	6.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

福島県二本松市

人	55,052	人 (H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	54,652	人 (H31.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	344.42	k m ²	実 質 公 債 費 比 率	10.2	%
歳 入 総 額	32,830,597	千円	将 来 負 担 比 率	51.6	%
歳 出 総 額	31,170,794	千円	市 町 村 類 型	H26Ⅱ－〇	H27Ⅱ－〇
実 質 収 支	1,376,805	千円	(年 度 毎)	H29Ⅱ－〇	H30Ⅱ－〇
標 準 財 政 規 模	16,814,654	千円			
地 方 債 現 在 高	32,518,683	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

福島県二本松市

人	55,052	人 (H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	54,652	人 (H31.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	344.42	k m ²	実 質 公 債 費 比 率	10.2	%
歳 入 総 額	32,830,597	千円	将 来 負 担 比 率	51.6	%
歳 出 総 額	31,170,794	千円	市 町 村 類 型	H26Ⅱ－〇	H27Ⅱ－〇
実 質 収 支	1,376,805	千円	(年 度 毎)	H29Ⅱ－〇	H30Ⅱ－〇
標 準 財 政 規 模	16,814,654	千円			
地 方 債 現 在 高	32,518,683	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄